

2023年2月期

決算説明資料

2023年4月24日



株式会社竹内製作所
(証券コード:6432)

- ▶ **2023年2月期・連結業績 実績**
- ▶ 2024年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第三次中期経営計画の進捗状況
- ▶ ご参考資料

（1）旺盛な製品需要により、販売台数は米国で大きく増加、欧州も好調

- 北米の販売台数は **+15.5%**（上期：+24.1%、下期：+7.5%、対前年同期比）
- 欧州の販売台数は **+4.7%**（上期：▲10.2%、下期：+25.3%、対前年同期比）
- トータル販売台数は **+9.1%**（上期：+2.7%、下期：+16.6%、対前年同期比）

（2）売上高、利益面ともに**過去最高**（売上高は+27.0%、営業利益は+19.5%、対前期比）

- 金利上昇と建材不足により住宅市場は軟化したが、製品需要は依然好調
- 欧米ともに水道管やガス管等の生活インフラ工事の活況が続く
- 原材料価格の上昇や**運搬費の高騰**等の減益要因はあったが、増収効果と値上げ、為替影響により大幅な増益

当第4四半期から運搬費は軟化

（単位：億円）

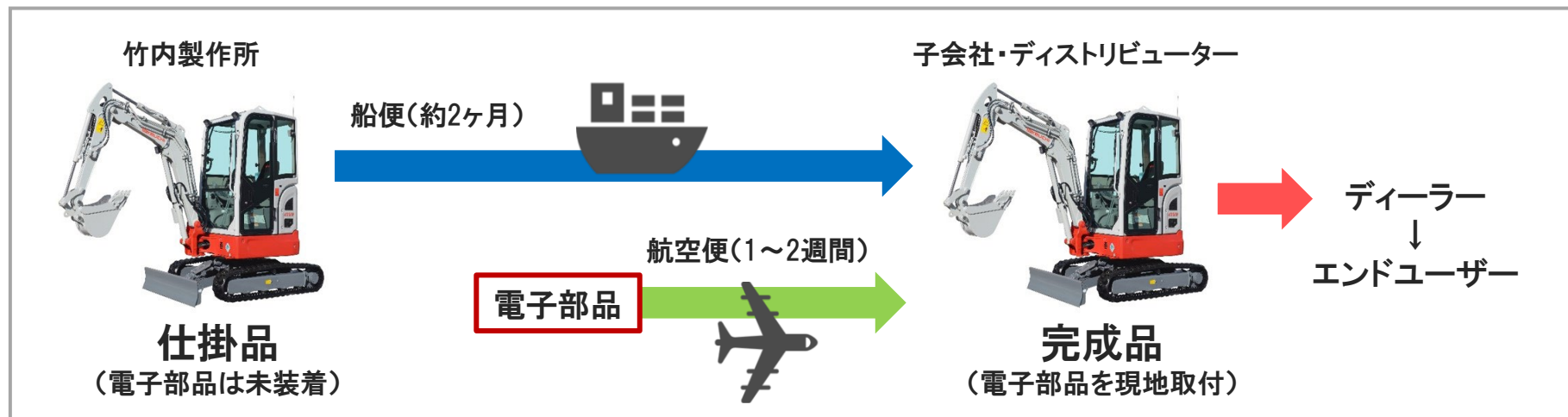
	2022年2月期（前期）					2023年2月期（当期）				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
販管費	29	31	31	33	125	44	61	64	47	218
うち運搬費	13	15	15	17	62	26	41	43	27	138

（3）高水準の受注が継続

（単位：億円）

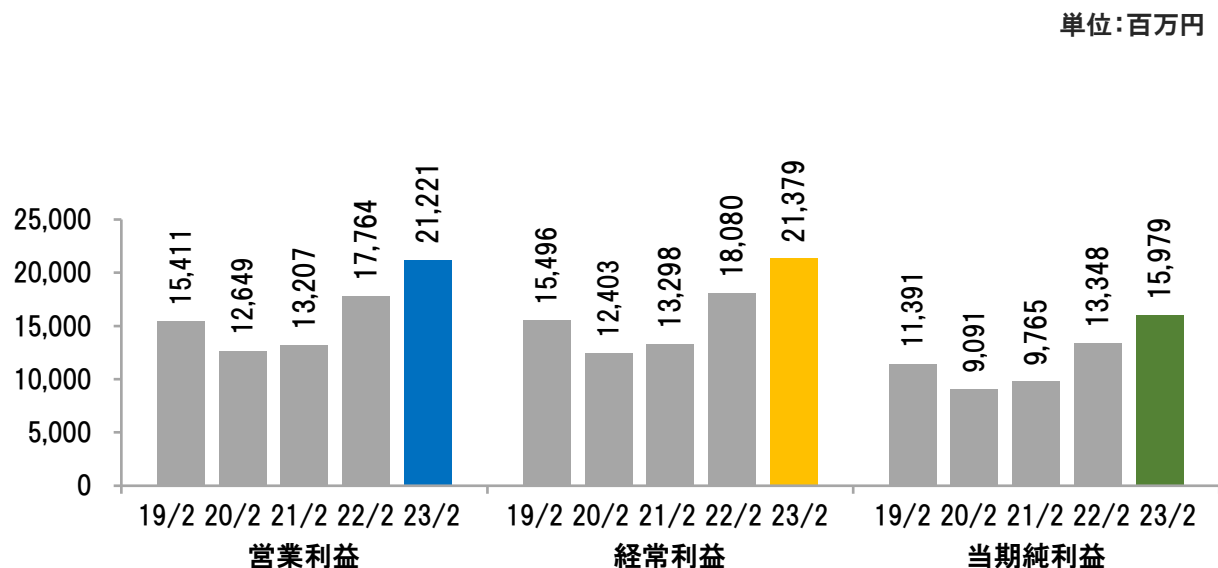
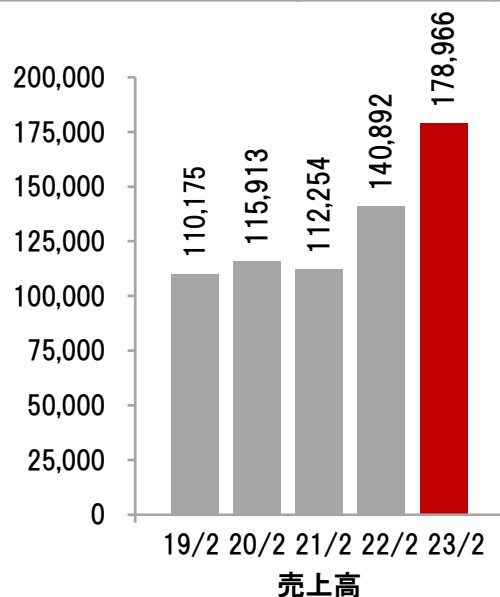
	2022年2月期（前期）					2023年2月期（当期）				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
受注高	601	529	635	531	2,298	665	642	470	579	2,358
受注残高	717	837	1,147	1,338	—	1,580	1,786	1,788	1,907	—

（4）一部機種に装着する電子部品が不足（2021年8月～）



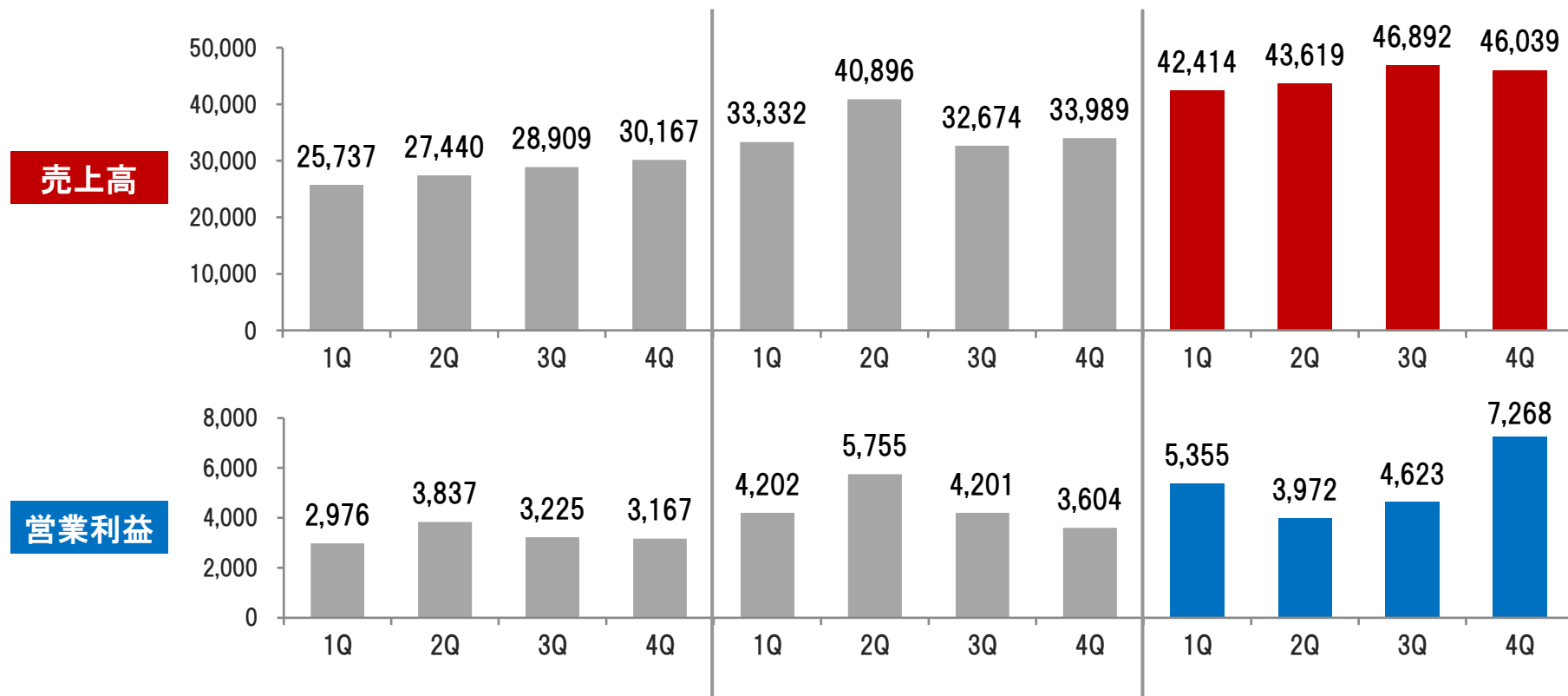
連結業績ハイライト (2023年2月期・実績)

単位:百万円	2022年2月期		2023年2月期					
	通期	売上比率	上期	下期	通期	売上比率	増減額	増減率
■ 売上高	140,892	—	86,033	92,932	178,966	—	+38,074	+27.0%
■ 営業利益	17,764	12.6%	9,328	11,892	21,221	11.9%	+3,456	+19.5%
■ 経常利益	18,080	12.8%	10,339	11,039	21,379	11.9%	+3,298	+18.2%
■ 当期純利益 <small>親会社株主に帰属する</small>	13,348	9.5%	7,663	8,316	15,979	8.9%	+2,631	+19.7%
設備投資額	4,420	3.1%	4,959	3,670	8,629	4.8%	+4,209	+95.2%
減価償却費	1,586	1.1%	780	1,258	2,039	1.1%	+452	+28.5%
受注高	229,862	—	130,833	105,030	235,864	—	+6,002	+2.6%
受注残高	133,849	—	178,649	190,747	190,747	—	+56,898	+42.5%



四半期毎の売上高・営業利益

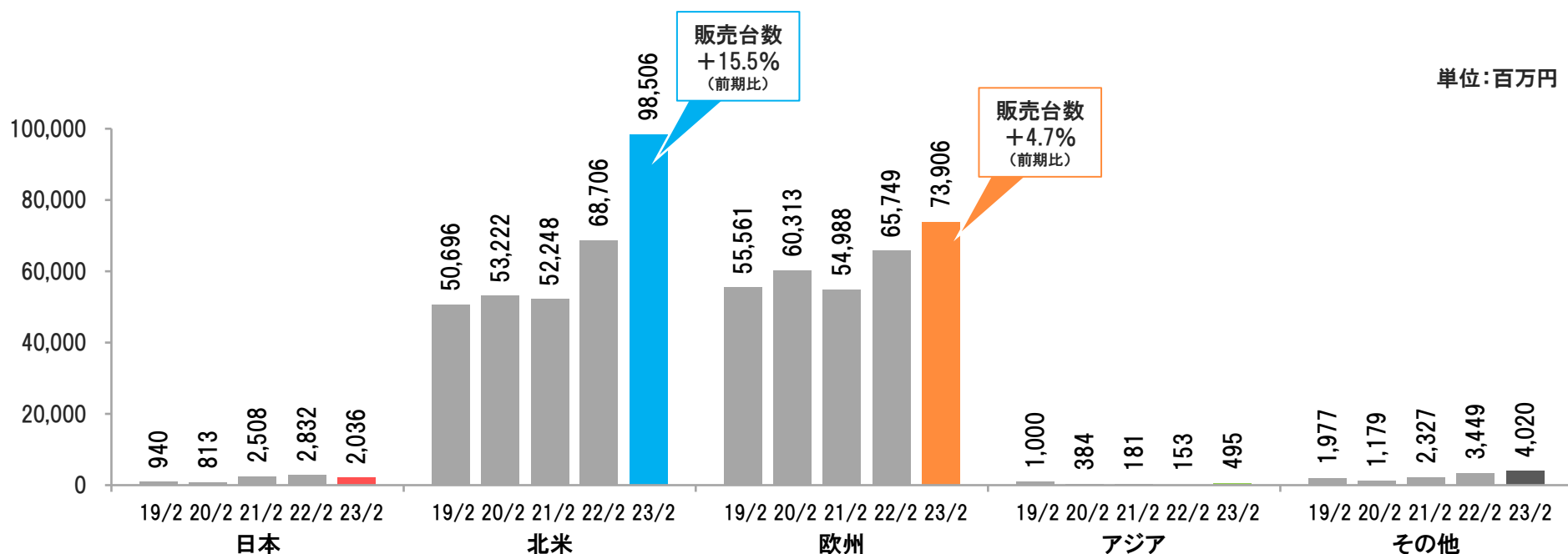
単位:百万円



為替レート	2021年2月期				2022年2月期				2023年2月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
円/米ドル	108.44	106.90	105.19	104.01	108.89	109.96	110.66	114.70	121.43	133.43	143.54	134.12
円/英ポンド	135.64	133.65	136.89	140.48	151.26	153.60	152.21	154.07	157.87	163.51	166.55	163.00
円/ユーロ	120.10	120.70	123.89	125.77	130.43	131.70	130.56	129.41	133.83	138.77	142.85	142.51
円/人民元	15.50	15.10	15.28	15.76	16.45	17.07	17.08	17.90	18.56	19.70	20.11	19.60

地域別売上高 (2023年2月期・実績)

単位:百万円	2022年2月期		2023年2月期					
	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	増減額	増減率
■ 日本	2,832	2.1%	1,156	879	2,036	1.1%	△795	△28.1%
■ 北米	68,706	48.8%	47,192	51,313	98,506	55.0%	+29,800	+43.4%
■ 欧州	65,749	46.7%	35,418	38,488	73,906	41.3%	+8,157	+12.4%
■ アジア	153	0.1%	277	218	495	0.3%	+342	+222.8%
■ その他	3,449	2.4%	1,987	2,032	4,020	2.2%	+570	+16.5%
売上高合計	140,892	100.0%	86,033	92,932	178,966	100.0%	+38,074	+27.0%
海外売上高	138,060	98.0%	84,876	92,053	176,930	98.9%	+38,870	+28.2%



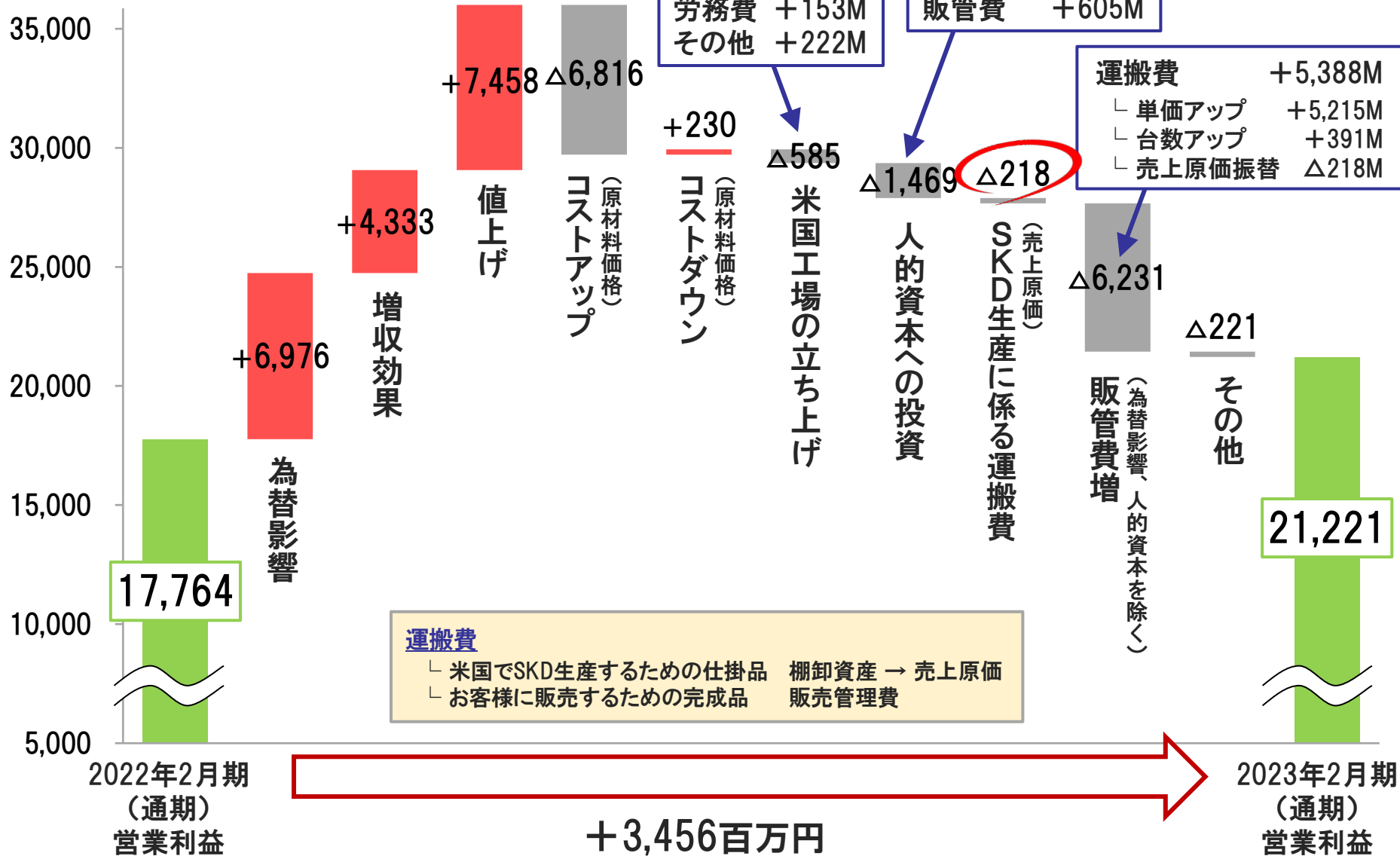
所在地別セグメント情報 (2023年2月期・実績)

単位:百万円	2022年2月期		2023年2月期					
	通期	利益率	上期	下期	通期	利益率	増減額	増減率
日本売上高	48,981	—	29,448	31,210	60,658	—	+11,677	+23.8%
セグメント利益	12,449	25.4%	5,739	7,469	13,209	21.8%	+760	+6.1%
米国売上高	68,712	—	47,192	51,313	98,506	—	+29,793	+43.4%
セグメント利益	6,345	9.2%	4,980	4,915	9,895	10.0%	+3,550	+56.0%
英国売上高	13,923	—	6,022	6,107	12,130	—	△1,793	△12.9%
セグメント利益	1,256	9.0%	510	591	1,101	9.1%	△155	△12.3%
フランス売上高	9,207	—	3,282	4,240	7,523	—	△1,684	△18.3%
セグメント利益	623	6.8%	236	445	682	9.1%	+59	+9.6%
中国売上高	66	—	87	60	147	—	+81	+122.7%
セグメント利益	85	—	△13	33	20	13.8%	△64	△76.1%

- 日本セグメント (竹内製作所)
 - ・ 建設機械の開発、製造
 - ・ 日本国内での建設機械の販売 / 欧州及びアジア・オセアニア地域のディストリビューターへの建設機械の販売
- 米国セグメント (TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.)
 - ・ 米国及びカナダでの建設機械の販売
 - ・ **【NEW】米国での建設機械の製造**
- 英国セグメント (TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.)
 - ・ 英国での建設機械の販売
- フランスセグメント (TAKEUCHI FRANCE S.A.S.)
 - ・ フランスでの建設機械の販売
- 中国セグメント (竹内工程機械(青島)有限公司)
 - ・ 中国での建設機械の販売
 - ・ 中国及びアジア向けの建設機械の製造
 - ・ 日本セグメント向けの建設機械の製缶品(部材)の製造、調達及び販売

営業利益増減要因 (2023年2月期・実績)

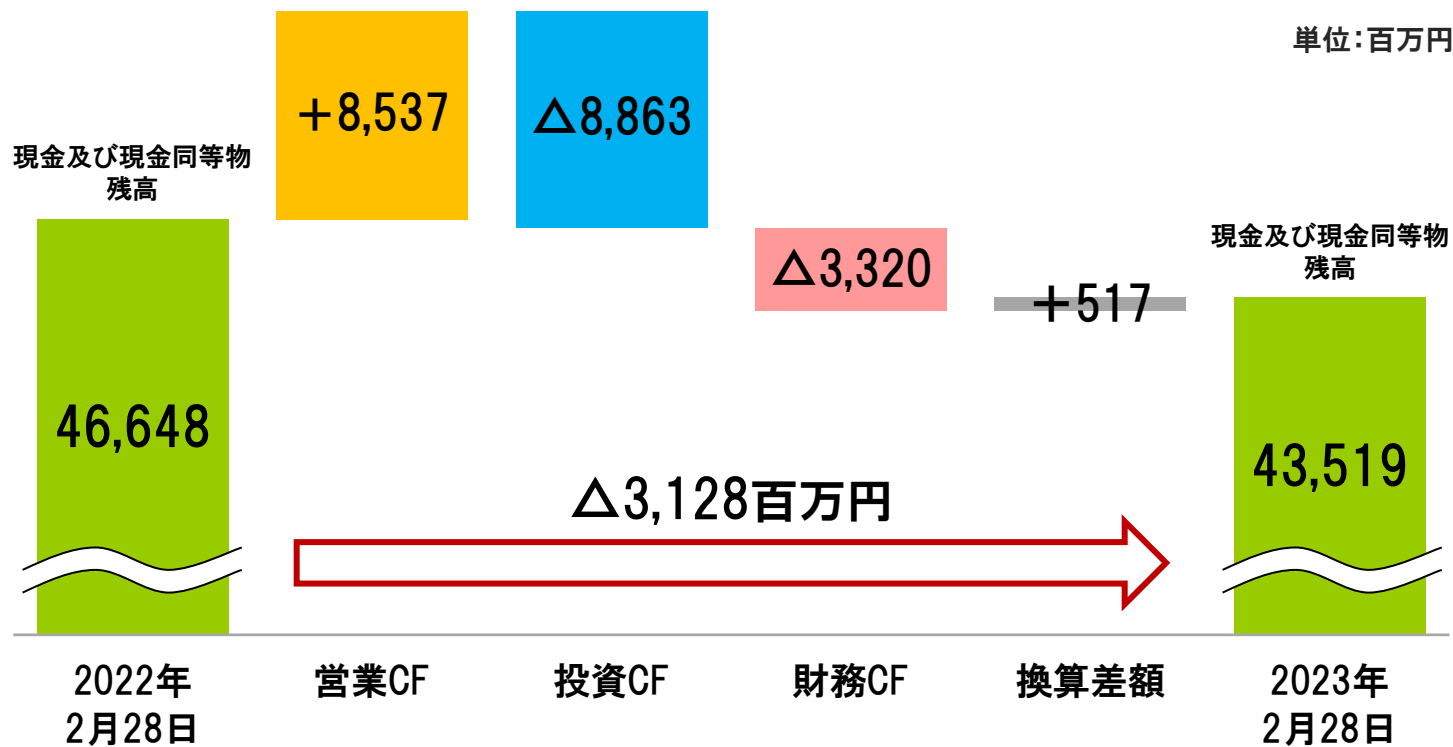
単位: 百万円



連結貸借対照表 (2023年2月28日現在)

		2022年2月28日		2023年2月28日			
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率
単位:百万円							
資産の部	現金及び預金	47,258	34.4%	43,995	27.7%	△3,263	△6.9%
	受取手形及び売掛金	25,737	18.8%	35,739	22.5%	+10,002	+38.9%
	棚卸資産	41,353	30.1%	47,723	30.1%	+6,369	+15.4%
	その他流動資産	2,356	1.7%	3,001	1.9%	+645	+27.4%
	流動資産	116,705	85.1%	130,459	82.2%	+13,754	+11.8%
	固定資産	20,496	14.9%	28,326	17.8%	+7,830	+38.2%
合計		137,201	100.0%	158,785	100.0%	+21,584	+15.7%
負債・純資産の部	支払手形及び買掛金	24,491	17.9%	26,755	16.9%	+2,263	+9.2%
	その他流動負債	8,045	5.9%	9,620	6.1%	+1,575	+19.6%
	流動負債	32,537	23.7%	36,376	22.9%	+3,838	+11.8%
	固定負債	580	0.4%	606	0.4%	+26	+4.6%
	負債合計	33,117	24.1%	36,983	23.3%	+3,865	+11.7%
	純資産合計	104,083	75.9%	121,802	76.7%	+17,718	+17.0%
合計		137,201	100.0%	158,785	100.0%	+21,584	+15.7%

連結キャッシュ・フロー計算書 (2023年2月期・実績) **TAKEUCHI** From World First to World Leader



単位: 百万円

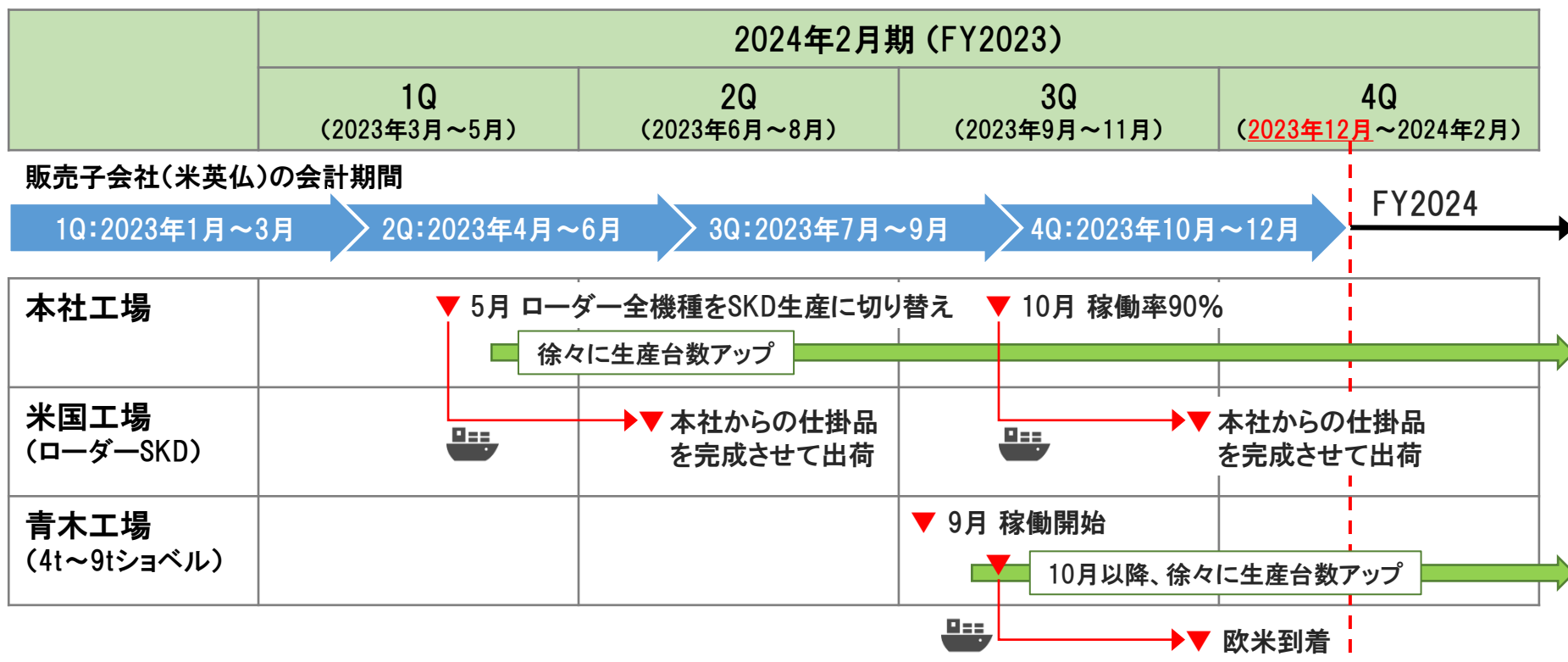
営業キャッシュ・フロー		投資キャッシュ・フロー		財務キャッシュ・フロー	
	増減額		増減額		増減額
税金等調整前当期純利益	21,379	定期預金の純(増△)減額	△165	配当金の支払	△3,246
減価償却費	2,039	有形固定資産の取得	△8,766		
たな卸資産の増加	△3,205	無形固定資産の取得	△235		
運転資金の増加	△8,797	有価証券の償還による収入	300		
法人税等の支払	△7,098			その他	△74
その他	4,220	その他	3		
合計	+8,537	合計	△8,863	合計	△3,320

- ▶ 2023年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2024年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第三次中期経営計画の進捗状況
- ▶ ご参考資料

(1) 販売台数の見通し

- 北米 **+2.4%増加の予想** (上期: +2.1%増加、下期: +2.7%増加、対前年同期比)
- 欧州 **+1.2%増加の予想** (上期: +2.5%増加、下期: △0.2%減少、対前年同期比)
- トータル **+1.8%増加の予想** (上期: +2.2%増加、下期: +1.3%増加、対前年同期比)

➤ 米国工場、青木工場が販売台数増加に本格的に貢献するのは2025年2月期から



(2) 製品需要 2024年2月期も好調が続くと見込む

【定性的な背景】

- 住宅市場は軟化したがる、住宅需要そのものは根強い（回復傾向にある）
- 生活インフラの老朽化が進行しており、継続的なメンテナンス工事が必要

【定量的な根拠】

- 前期(12ヶ月間)の受注高 = 2,358億円（過去最高）
- 前期末の受注残高 = 1,907億円（過去最高）

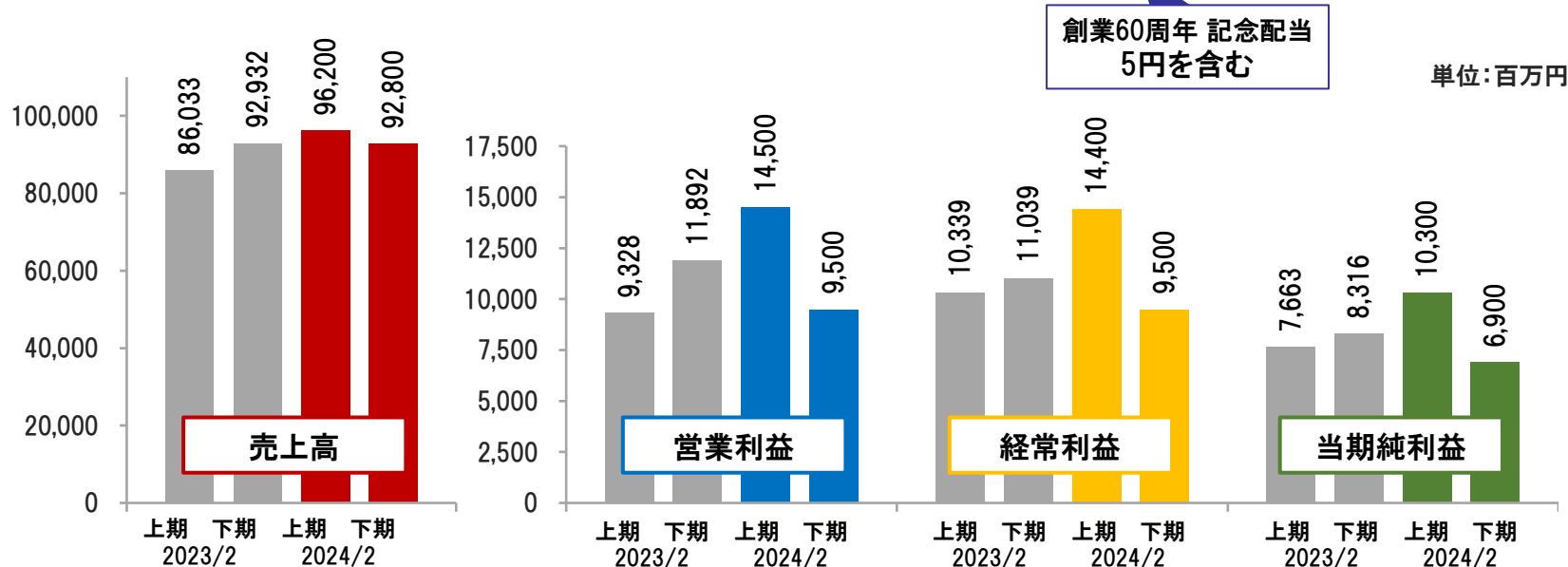
(3) 利益見通し … 増益 を予想（営業利益、経常利益、当期純利益）

- 値上げ（欧米両方）
- 海上運賃の軟化
- 増収効果
- 為替影響（上期はプラス影響）

- 以下の減益要因も見込むが、
- 原材料価格の上昇継続
 - 人的資本への投資（人件費・労務費増）
 - 新工場の減価償却費、経費の増加

連結業績予想ハイライト (2024年2月期・予想)

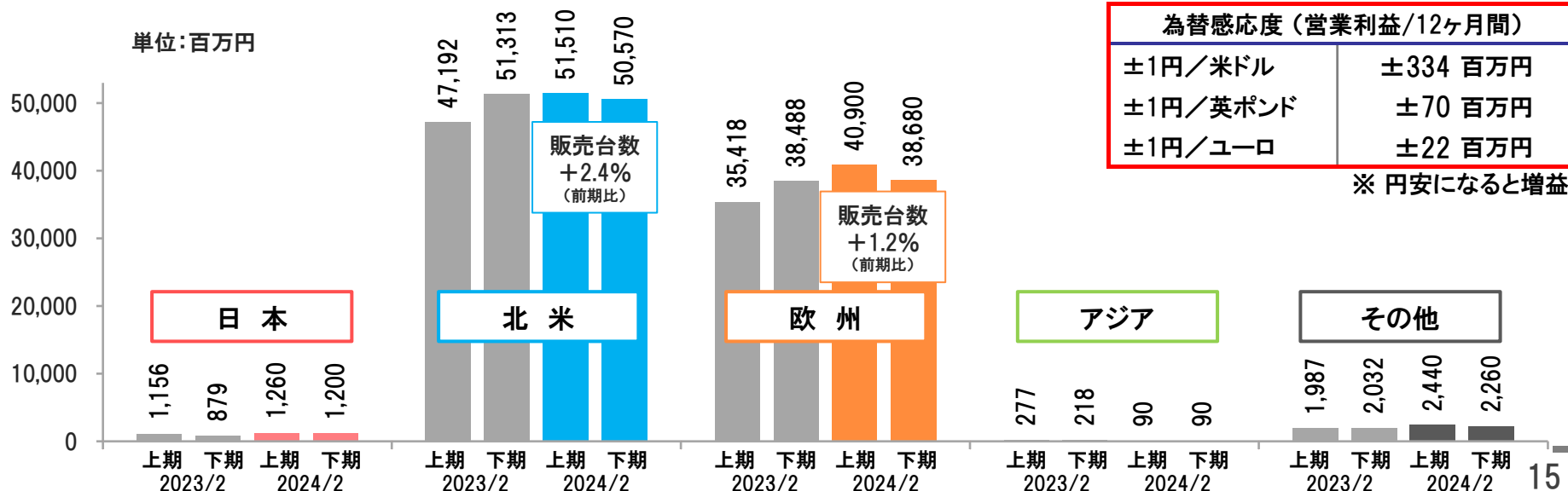
単位:百万円	2023年2月期		2024年2月期(予想)					
	通期	売上比率	上期	下期	通期	売上比率	増減額	増減率
■ 売上高	178,966	—	96,200	92,800	189,000	—	+10,033	+5.6%
■ 営業利益	21,221	11.9%	14,500	9,500	24,000	12.7%	+2,778	+13.1%
■ 経常利益	21,379	11.9%	14,400	9,500	23,900	12.6%	+2,520	+11.8%
■ 当期純利益 <small>親会社株主に帰属する</small>	15,979	8.9%	10,300	6,900	17,200	9.1%	+1,220	+7.6%
設備投資額	8,629	4.8%	1,688	7,362	9,050	4.8%	+420	+4.9%
減価償却費	2,039	1.1%	1,413	2,341	3,754	2.0%	+1,715	+84.1%
1株純利益	335.19円	配当性向 29.2%	—	—	360.83円	配当性向 31.9%	+25.64	+7.6%
1株配当金	98.00円		—	—	115.00円		+17.00	+17.3%



地域別売上高予想 (2024年2月期・予想)

単位:百万円	2023年2月期		2024年2月期(予想)						
	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	増減額	増減率	
日本	2,036	1.1%	1,260	1,200	2,460	1.3%	+423	+20.8%	
北米	98,506	55.0%	51,510	50,570	102,080	54.0%	+3,573	+3.6%	
欧州	73,906	41.3%	40,900	38,680	79,580	42.1%	+5,673	+7.7%	
アジア	495	0.3%	90	90	180	0.1%	△315	△63.7%	
その他	4,020	2.2%	2,440	2,260	4,700	2.5%	+679	+16.9%	
売上高合計	178,966	100.0%	96,200	92,800	189,000	100.0%	+10,033	+5.6%	
円/米ドル	133.12	—	127.00	127.00	127.00	—	△6.12円	—	
円/英ポンド	162.58	—	154.00	154.00	154.00	—	△8.58円	—	
円/ユーロ	139.81	—	136.00	136.00	136.00	—	△3.81円	—	
円/人民元	19.49	—	18.70	18.70	18.70	—	△0.79円	—	

単位:百万円

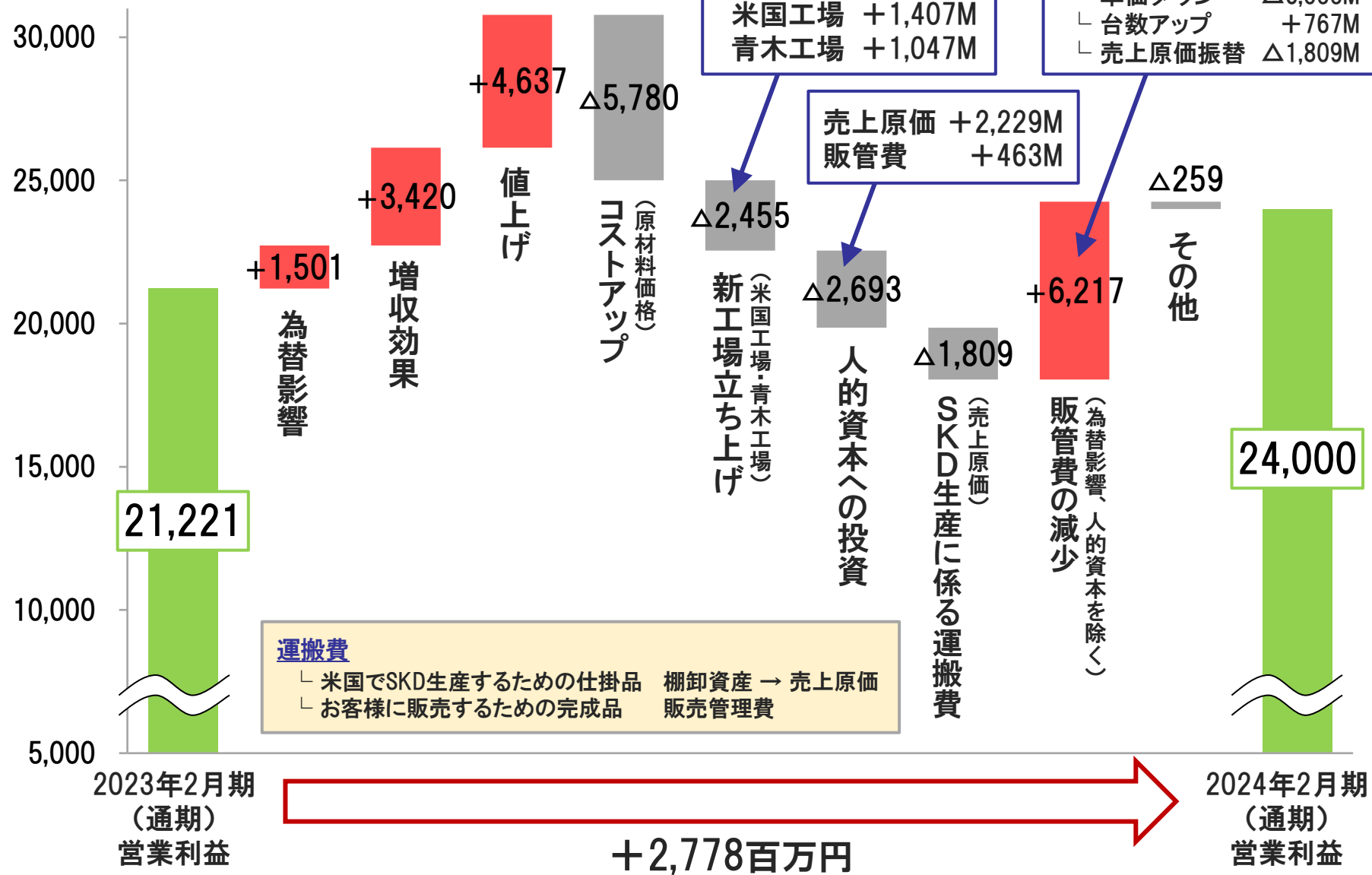


為替感応度 (営業利益/12ヶ月間)	
±1円/米ドル	±334 百万円
±1円/英ポンド	±70 百万円
±1円/ユーロ	±22 百万円

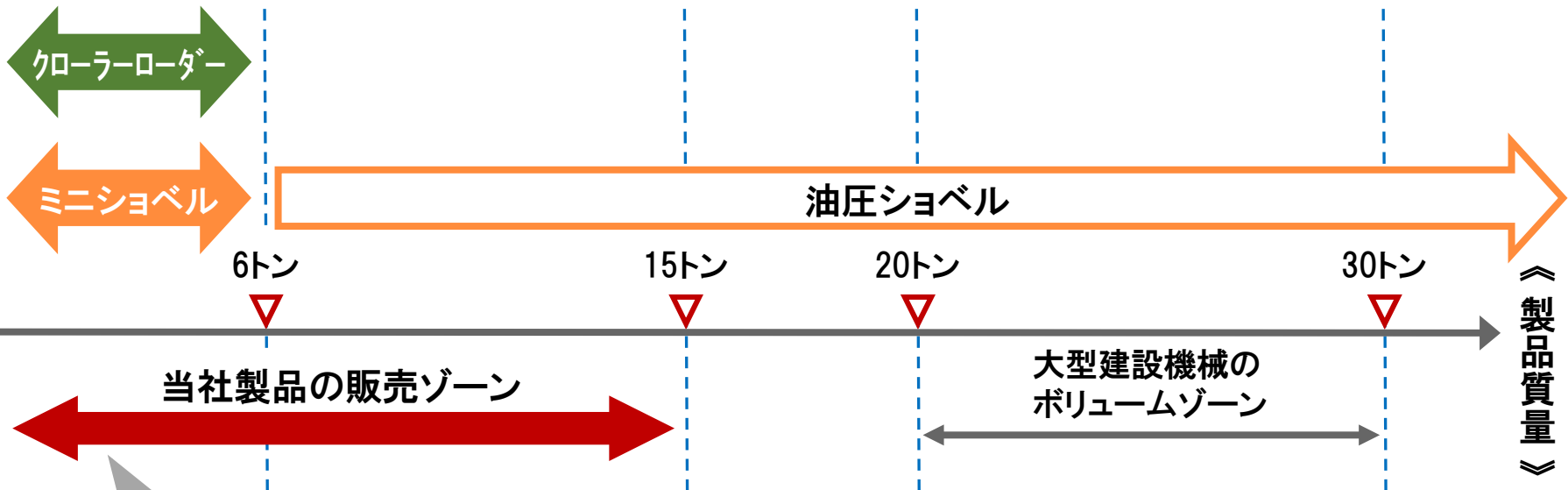
※ 円安になると増益

営業利益増減要因 (2024年2月期・予想)

単位:百万円



- ▶ 2023年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2024年2月期・連結業績 予想
- ▶ **第三次中期経営計画の進捗状況**
- ▶ ご参考資料



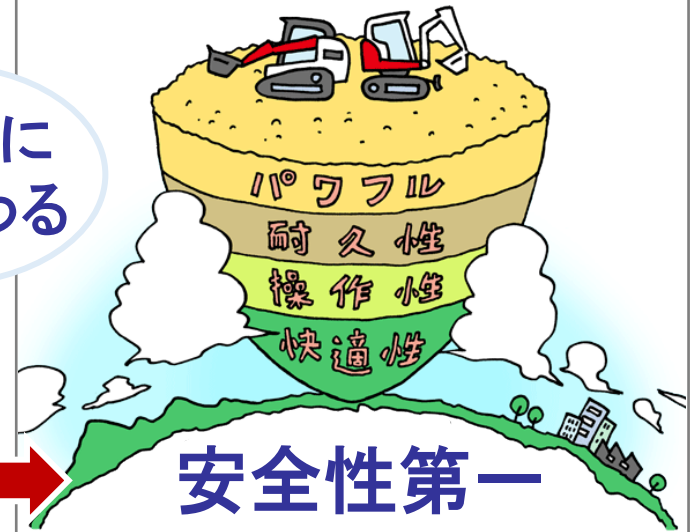
当社製品の代表的な用途

都市型・小規模 土木工事(主に居住区域)

- ✓ 住宅関連 (基礎工事)
- ✓ 交通インフラ (生活道路)
- ✓ ライフライン (水道、下水道、ガス、電気)
- ✓ 建設投資 (工場、商業施設、ホテル)
- ✓ 都市緑化 (造園、植樹、ガーデニング)
- ✓ 災害復旧 (地震、台風、ハリケーン、山火事)
- ✓ その他 (農林業、解体、粉砕)

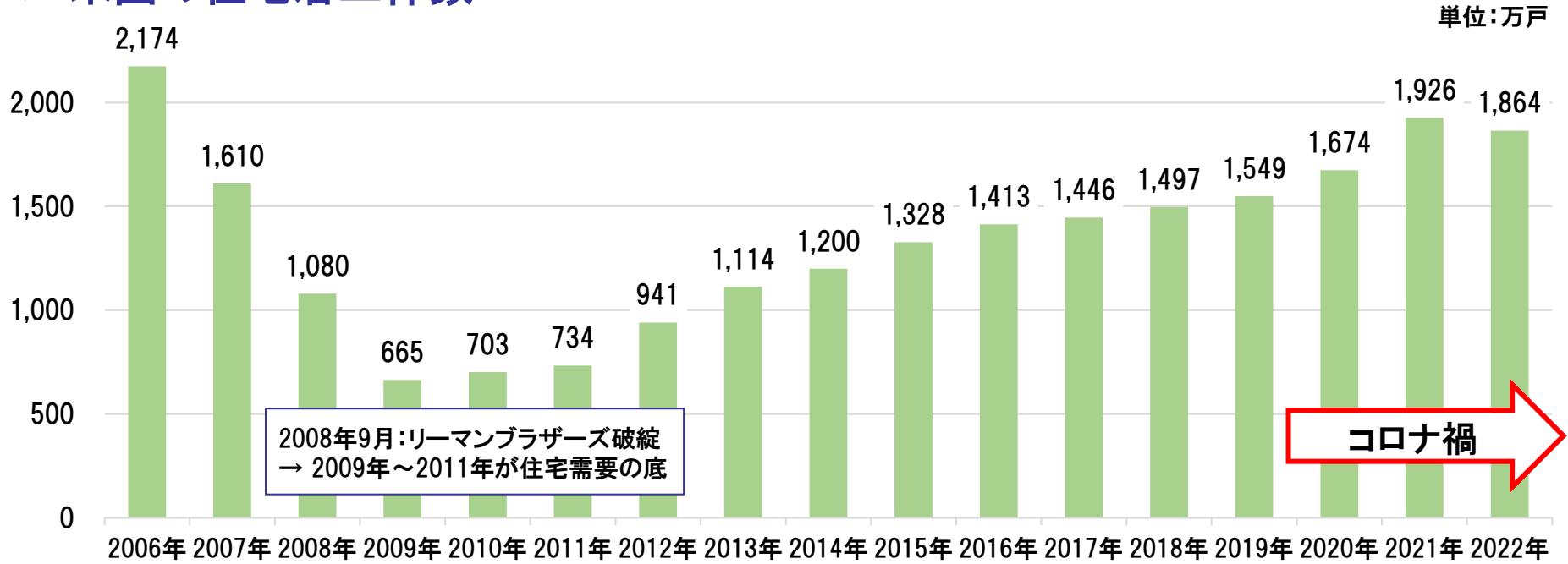
衣食住に
深く関わる

【竹内製品の強み】



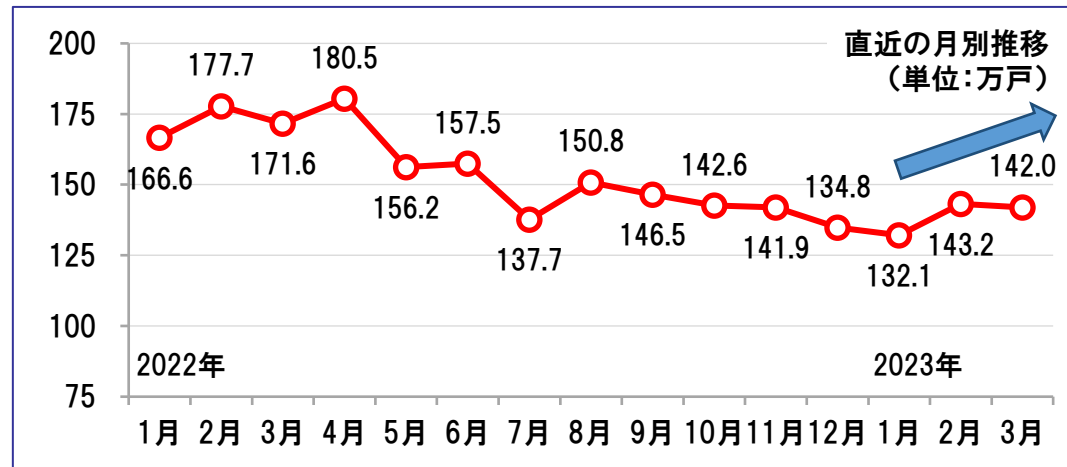
【独自の付加価値で竹内ファンを創造・拡大】

➤ 米国の住宅着工件数



2022年3月、米国FRBがゼロ金利政策を解除
↓
住宅ローン金利の高止まりと物価高の影響を受けて、米国の住宅着工件数は減速

住宅需要は根強い
(時期の見合わせ → いずれ回復に転じる)



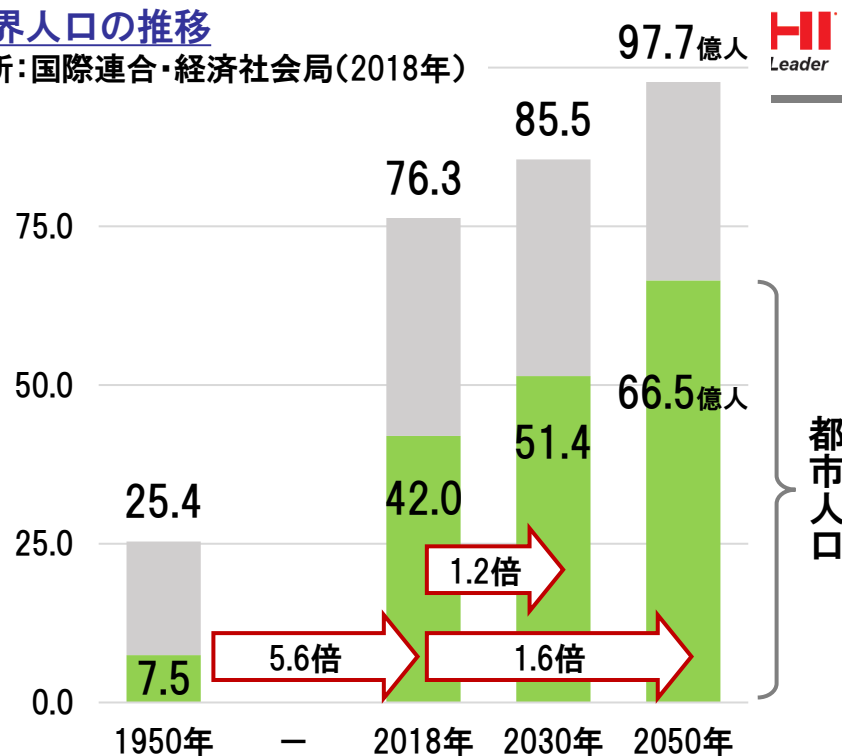
中長期的な将来展望

世界人口の推移

出所：国際連合・経済社会局(2018年)



- 世界的に都市人口は増加しており、今後も衰える気配はない
- 都市機能(生活インフラ等)は老朽化が進み、メンテナンス工事が不可欠



11 住み続けられるまちづくりを



都市 → 雇用や豊かさを創出する

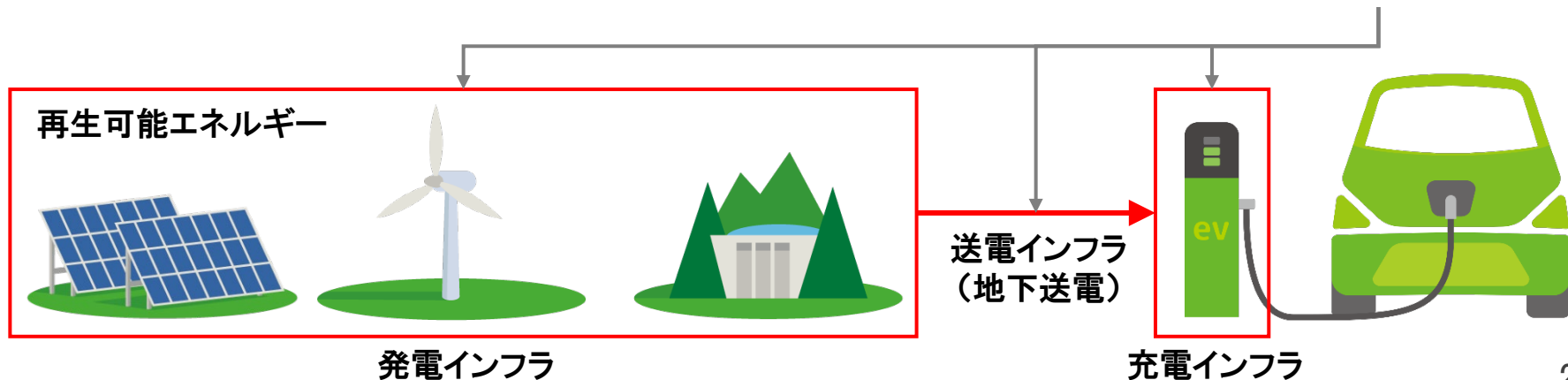
地球環境に負担をかけ過ぎることなく、人口過密や住宅不足、インフラ老朽化を解消し、公衆衛生を向上させる必要がある



- グリーントランスフォーメーション(GX) → 社会インフラの刷新が必要

脱炭素に向けた社会的・経済的な変容・変革

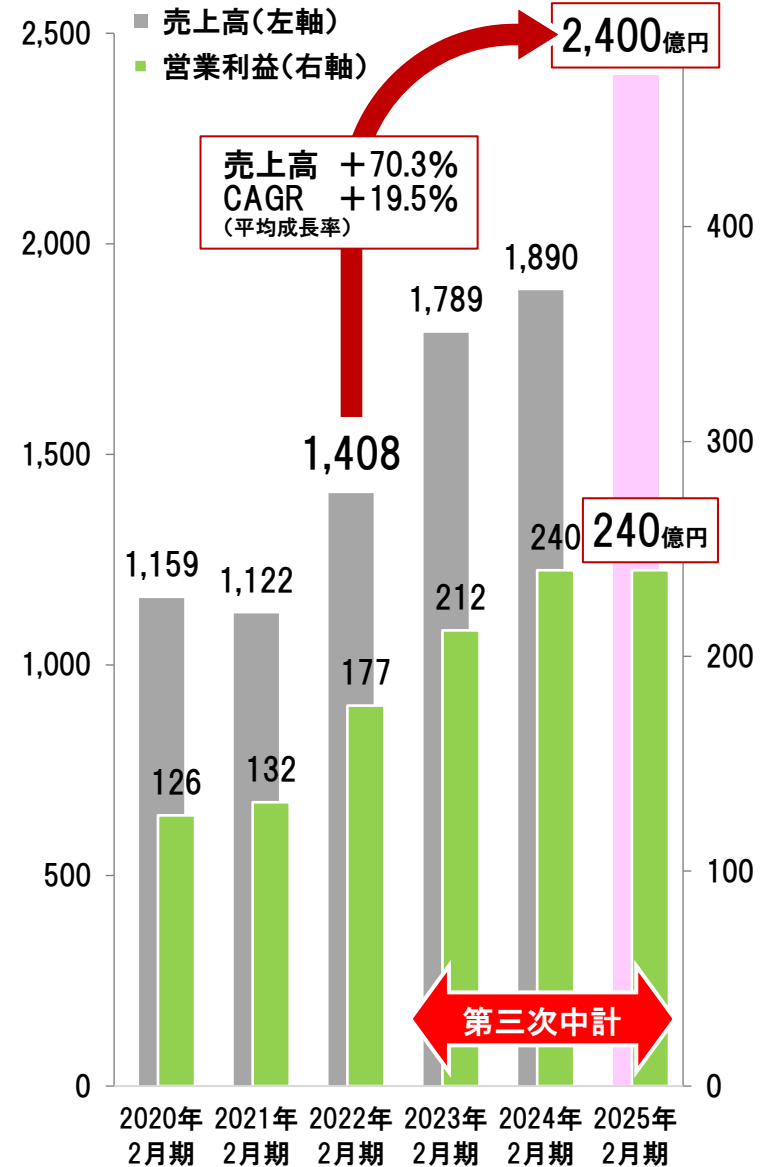
建設需要の高まり & **新たな建機需要**



パワーアップ、スピードアップ、スケールアップで
売上1,000億円アップにチャレンジする。
(連結売上高 1,408億円 → 2,400億円)

	2022年 2月期	2025年 2月期	増減率
売上高	1,408億円	2,400億円	+70.3%
営業利益 └ 営業利益率	177億円 12.6%	240億円 10.0%	+35.1%
1株当たり当期純利益	279.91円	377.00円	+34.7%
ROE (自己資本利益率)	13.8%	14.0%	—
米ドル	111.72円	115.00円	+3.28円
英ポンド	153.06円	152.00円	△1.06円
ユーロ	130.57円	127.00円	△3.57円
人民元	17.12円	18.00円	+0.88円

※ 以下のCAPM算定式を基準として、**株主資本コストを8%**と認識しております。
リスクフリーレート(1%) + β値(1.2) × マーケットリスクプレミアム(6%)



基本方針:

- ✓ 人財こそが企業力の源泉、人への配分は**未来への投資**
- ✓ **中期経営計画の達成**に必要な人財の確保

投資額
(2025年2月期)

38億円



増員:23億円、賃上げ:15億円

2022年2月期と比較した2025年2月期の
人件費の増加額（製造原価、販管費）

事業拡大

人的余裕（教育、ワークライフバランス）

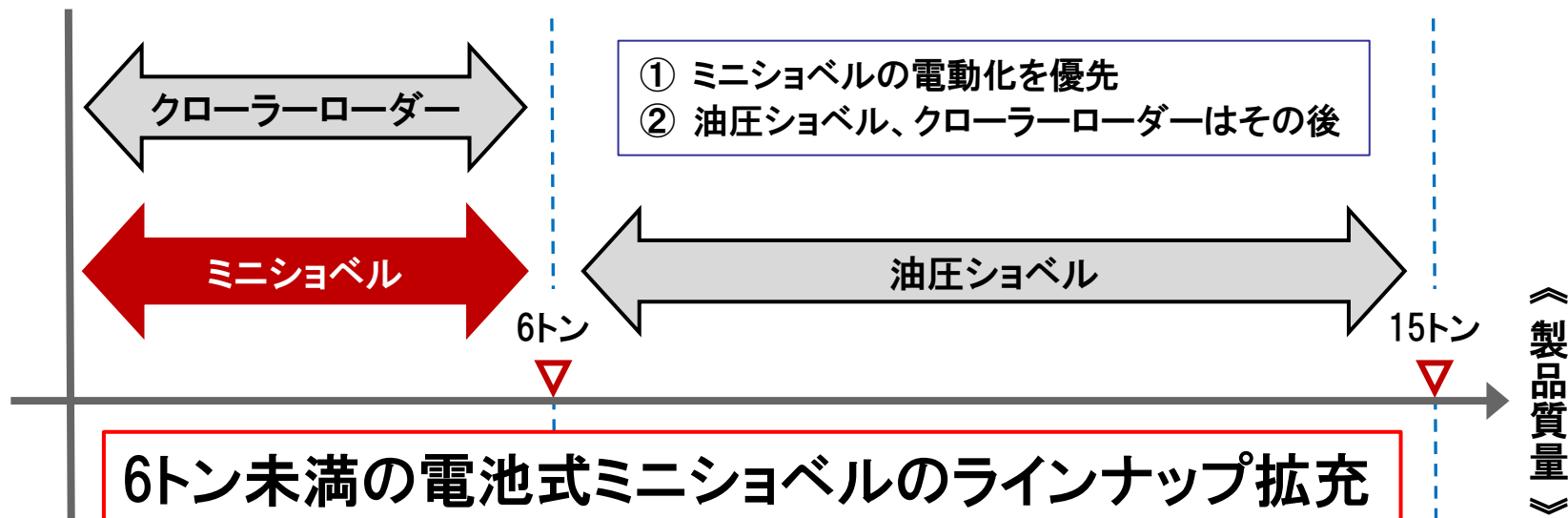
	2022年2月28日現在			2023年2月28日現在		
	従業員数	臨時雇用	合計	従業員数	臨時雇用	合計
竹内製作所	557	386	943	612	393	1,005
Takeuchi US	125	2	127	204	3	207
Takeuchi UK	24	1	25	22	1	23
Takeuchi France	21	1	22	20	2	22
竹内青島	190	37	227	195	22	217
合計	917	426	1,343	1,053	419	1,472

臨時雇用 … 常用パート、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員など

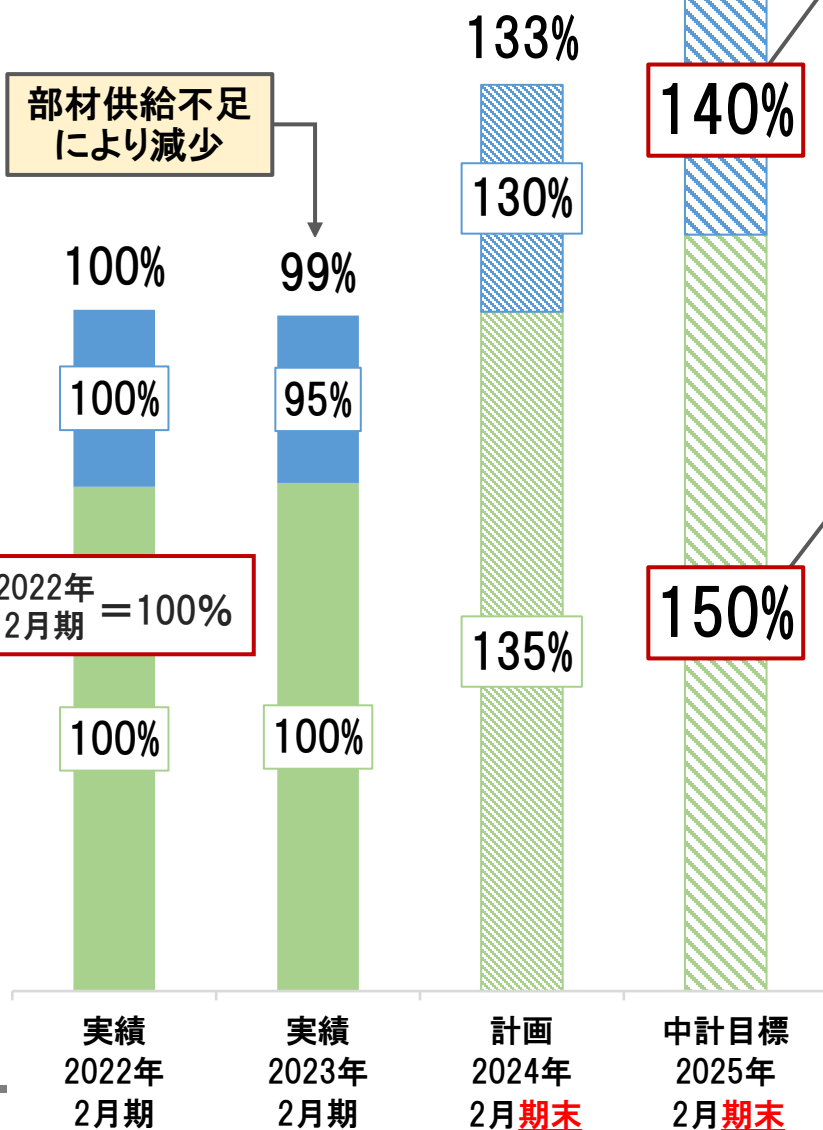
- Connected (コネクテッド) TFM、Takeuchi Connectの機能拡充によるCS向上
- Autonomous (自動運転) 「一定の作業を機械が自動的に行う機能」の実装
- Sharing & Services (シェア)
- Electric (電動化) 電池式ショベルのラインナップの拡充
電池式クローラーローダーの開発

オープンイノベーション

電動化や自動化に向けた先進技術の研究開発にあたっては、
他社連携、産学連携を視野に入れて取り組んでいく



■ クローラーローダー
■ ショベル(ミニ・油圧)



米国工場 (2022年9月23日～稼働開始)

- ◇ フル稼働: **2025年2月期**の予定
- ◇ Semi Knock Down方式によるクローラーローダーの生産開始する。自走可能な状態まで本社工場で生産し、米国工場で完成させる。
- ◇ 米国サプライチェーンの構築に取り組む。
- ◇ 将来的には、ゼロから100%まで米国工場生産するComplete Knock Down方式を目指す。

青木工場 (2023年9月～稼働開始予定)

- ◇ フル稼働: **2025年2月期**の予定
- ◇ 4トン～9トンの中量クラスのショベル生産を本社工場から青木工場に移管する。

		本社工場	米国工場	青木工場
ショベル	4トン未満	○	—	—
	4トン～9トン	—	—	○
	9トン～15トン	○	—	—
クローラーローダー		セミノックダウン		—

2022年9月撮影

2023年9月 稼働開始予定

- ▶ 敷地面積 約50,000㎡
- ▶ 建築面積 約27,800㎡
- ▶ 延床面積 約31,600㎡



2023年4月撮影

2023年9月 稼働開始予定

- ▶ 敷地面積 約50,000㎡
- ▶ 建築面積 約27,800㎡
- ▶ 延床面積 約31,600㎡

消費電力の大部分を太陽光発電でまかなう。
CO2フリー電力と合わせて、**100%再生可能エネルギーで工場操業**

生産能力の増強に呼応し、欧米先進国を中心に販売拡大

北米

- ◇ 米国工場の稼働開始によるクローラーローダーの増産&拡販

北米・欧州共通

- ◇ 青木工場の稼働開始によるショベル(ミニ・油圧)の増産&拡販
- ◇ 新製品の投入(電池式を含む)による竹内ファンの拡大、CS向上

アフターパーツ

- ◇ 米国、欧州にアフターパーツ倉庫を開設済み
- ◇ 純正部品のメリット訴求(ブランディング→安心)
- ◇ 第二純正部品の販売促進(競争力のある価格設定)

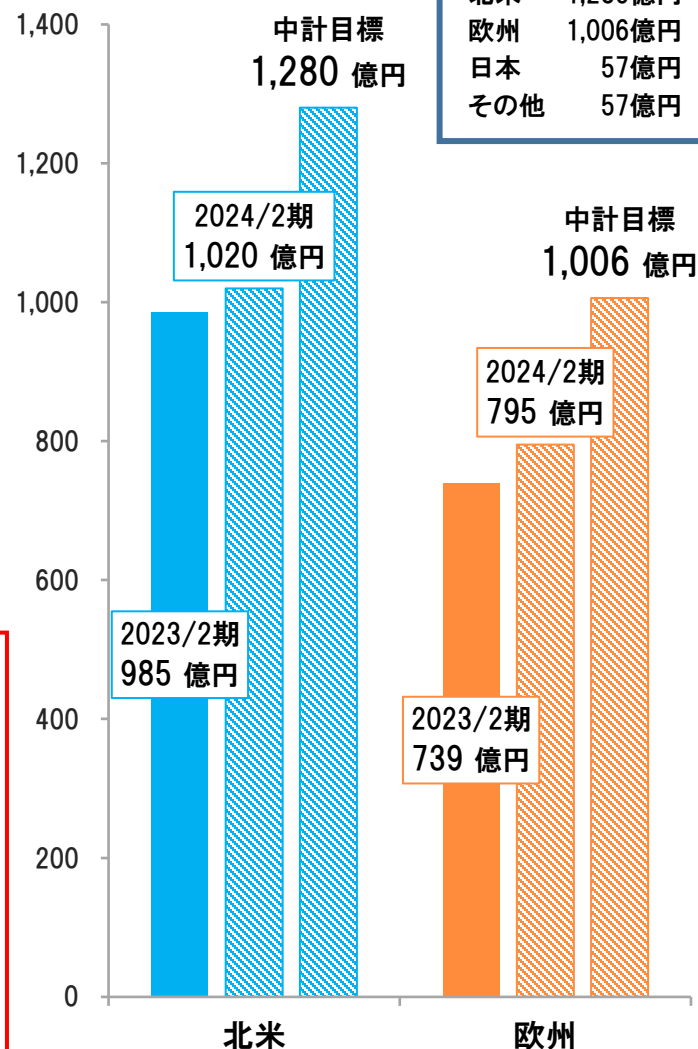
純正部品 新車に装着している部品と同じもの
 第二純正部品 新車に装着している部品とは異なるが、当社が品質保証するもの



欧州パーツセンター(オランダ)

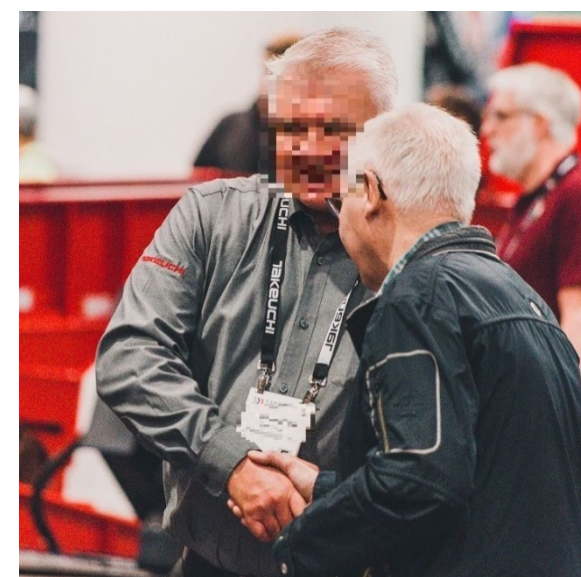
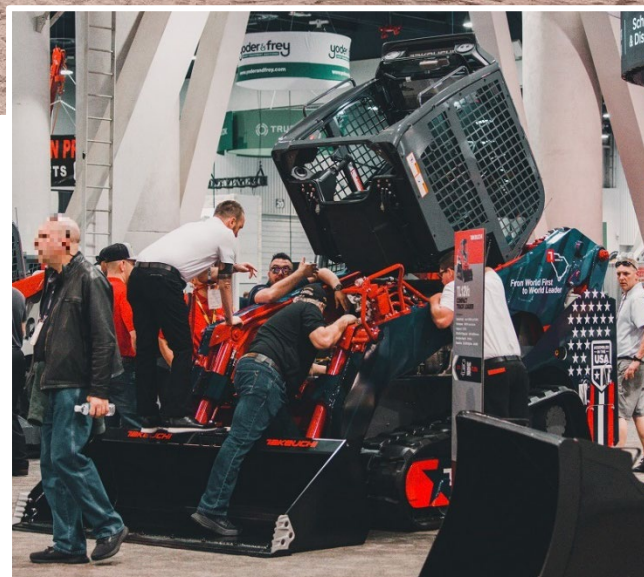
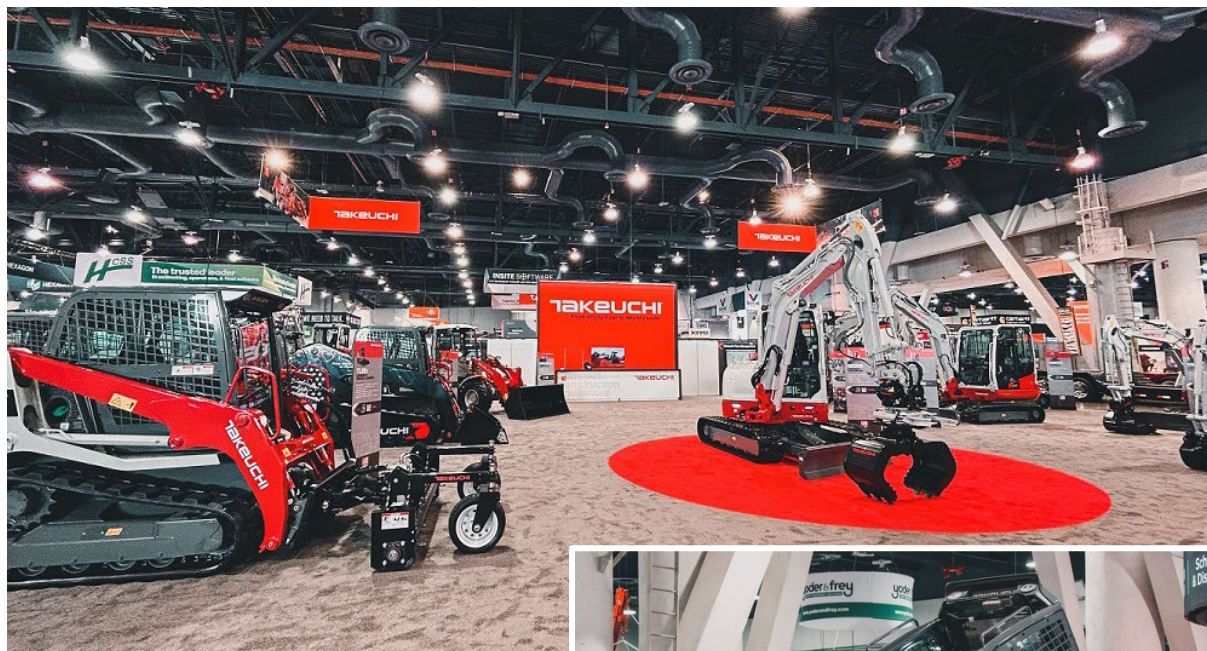


米国子会社・倉庫



中計売上目標	
	2,400 億円
北米	1,280 億円
欧州	1,006 億円
日本	57 億円
その他	57 億円

▶ 2023年3月14日(火)~18日(土)



ESG課題に対する目標

		社会課題	何を	いつまでに	どれだけ・どうする
1	E	気候変動	製品からのCO2排出量	2030年度（2010年度比）	原単位で30%削減する
2			工場からのCO2排出量	2030年度（2015年度比）	原単位で50%削減する
3	S	労働安全衛生	1日以上 の休業を伴う労働災害	毎年度	ゼロ件にする
4		人財育成	1人当りの研修時間	毎年度	開示する
5		ワークライフバランス	育児休業の取得率(男女別)	毎年度	開示する
6		児童労働	CSR調達方針の同意書回収率	毎年度	95%以上にする
7	G	ダイバーシティ	① 女性取締役(※) ② 女性管理職比率 ③ 子会社の管理職ローカル比率	① 2023年度 ② 2030年度 ③ 毎年度	① 1名選任する ② 男性管理職比率と同率にする ③ 開示する

※ 女性取締役につきましては、2023年5月25日開催の定時株主総会にて選任議案を上程（社外取締役、監査等委員である取締役）

11 住み続けられるまちづくりを



当社グループの事業そのもの

13 気候変動に具体的な対策を



GHG排出削減、TCFD対応
目標①②

8 働きがいも経済成長も



健康・安全・ワークライフバランス
目標③④⑤⑥

5 ジェンダー平等を実現しよう



ダイバーシティ&インクルージョン
目標⑦

2°Cシナリオ（持続可能性重視）

- 炭素税の導入・課税強化
- 排出ガス規制、GHG排出規制等が大幅に強化
- 脱炭素に対する消費者意識の向上

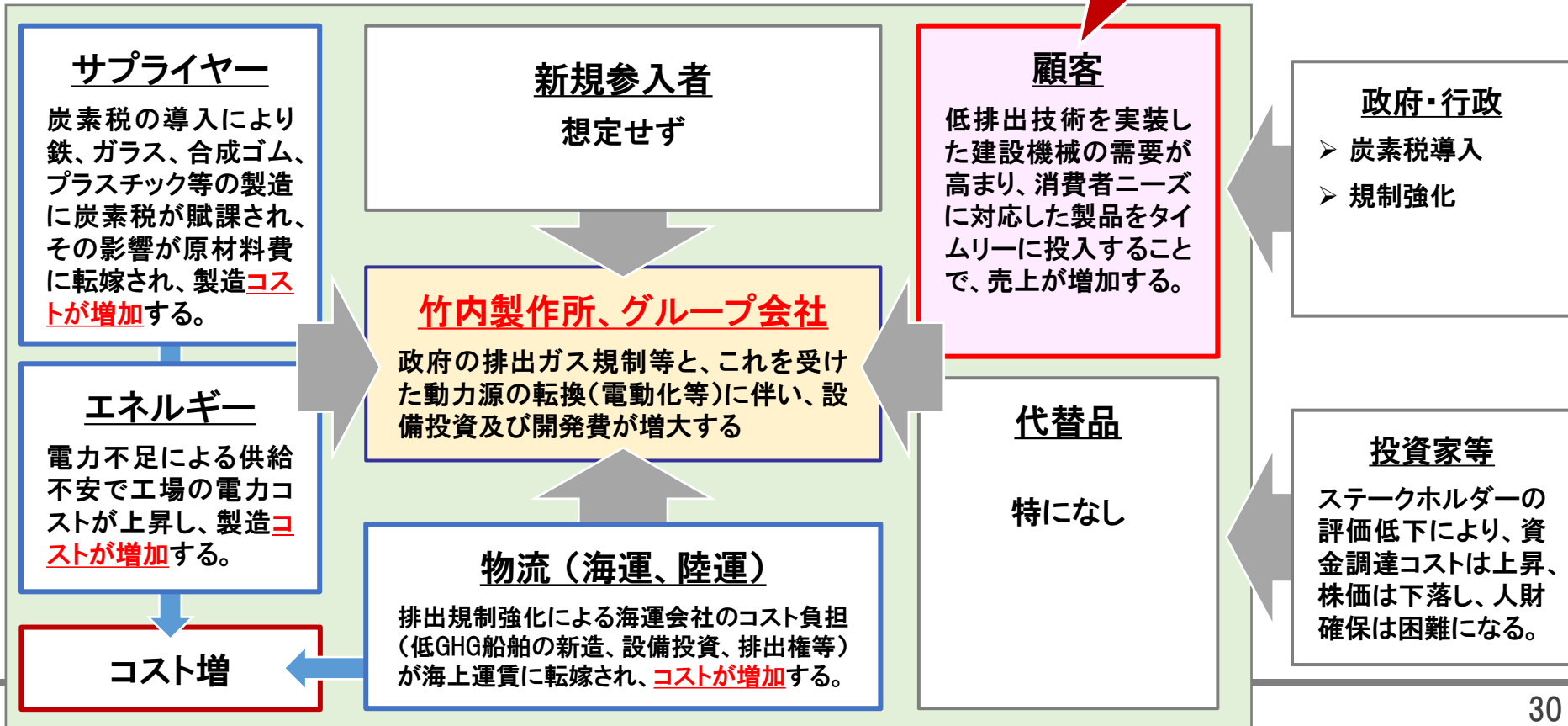
4°Cシナリオ（現行推移・なりゆき）

- 大幅な規制強化はない
- 台風・洪水等の異常気象による被害拡大

対応策

- ◇ 建機の電動化
- ◇ 低GHG燃料の建機開発
- ◇ エンジン式建機の燃費改善

【2°Cシナリオ、2030年の世界観】

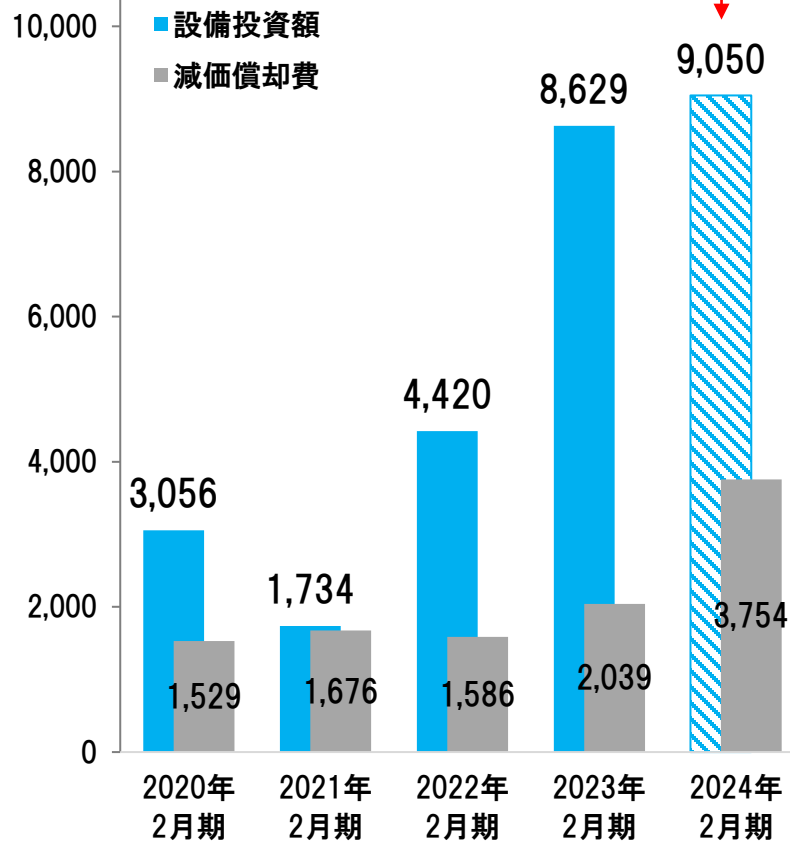


設備投資計画

◇ 2024年2月期 設備投資計画の内訳

青木工場	50億円	当期支払い分	50億円
		既支払い分(建仮)	60億円
竹内US	15億円	太陽光パネル	
		└ US本社、米国工場	4.8億円
		スラットコンベア	4.5億円
		付属設備、機械装置	4.0億円 ほか
社員寮	15億円	本社工場、青木工場の隣地に建設	
その他	10億円	治具、金型、試作機、設備の維持更新	
合計	90億円		

単位:百万円



◇ 2023年2月期 設備投資の内訳

青木工場	30億円	当期支払い分(建仮)	30億円
		既支払い分(建仮)	30億円
米国工場	47億円	土地・建物・付属設備	
その他	10億円	治具、金型、試作機、設備の維持更新	
合計	87億円		

2021年2月期

Takeuchi US 倉庫増築(約5.4億円)



2022年2月期

USTレーニングセンター(約5億円)



2023年2月期【NEW】

米国工場(約47億円)



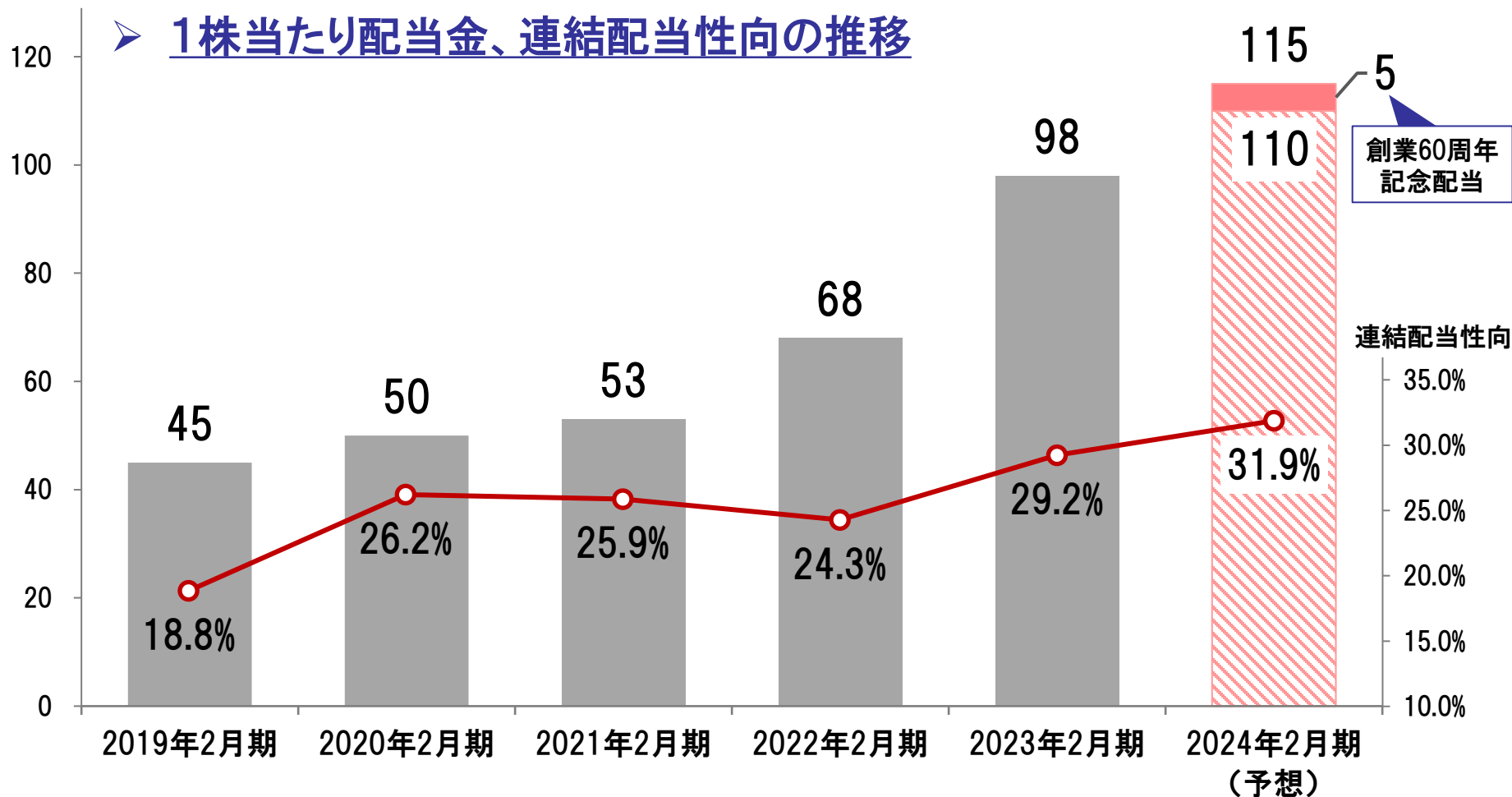
2024年2月期【NEW】

青木工場(約110億円)



基本方針： 経営体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、**連結配当性向30%を目安**として、安定した配当の継続に努める。

自己株取得： 株価水準や資本効率等を勘案のうえ、**自己株式の取得**を適宜実施する。



- ▶ 2023年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2024年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第三次中期経営計画の進捗状況
- ▶ **ご参考資料**

創造

豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする。

社是

挑戦

夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する。

協調

和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る。

企業理念

世界初から世界の **TAKEUCHI** へ

■ 私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。

■ グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。

■ 一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

会社名	株式会社竹内製作所	
英文社名	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.	
代表者	代表取締役社長 竹内敏也	
本社所在地	長野県埴科郡坂城町上平205番地	
設立	1963年8月21日	
決算期	2月末	
資本金	3,632百万円 (2023年2月28日現在)	
売上高(連結)	178,966百万円 (2023年2月期)	
従業員数(連結)	1,053名 (2023年2月28日現在)	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 6432)	
子会社	米国	TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. (設立 1979年2月)
	英国	TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. (設立 1996年10月)
	仏国	TAKEUCHI FRANCE S.A.S. (設立 2000年6月)
	中国	竹内工程機械(青島)有限公司 (設立 2005年4月)

<主力製品>

ミニショベル・油圧ショベル

- ✓ 当社が世界初のミニショベルを開発、生産開始(1971年9月)
- ✓ ミニショベル
製品質量が6トン未満のもの
- ✓ 油圧ショベル
製品質量が6トン以上のもの

主な用途

- ✓ 住宅建設の基礎工事
- ✓ 水道管、ガス管等の配管工事
- ✓ 公園や庭に木を植える造園工事
- ✓ 老朽化した建物の解体・修復工事



クローラーローダー

- ✓ 当社が世界初のクローラーローダーを開発、生産開始(1986年9月)
- ✓ ミニ/油圧ショベルより移動速度が速く、運搬作業に向く
- ✓ ほとんどが北米需要、北米販売

主な用途

- ✓ ミニショベルで掘削した土砂の運搬
- ✓ 地面の掘削、整地
- ✓ アーム先端のバケット部を交換することで様々な作業が可能



単位:百万円	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期(予想)	
	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	前年増減額
日本	940	813	2,508	2,832	2,036	2,460	+423
北米	50,696	53,222	52,248	68,706	98,506	102,080	+3,573
欧州	55,561	60,313	54,988	65,749	73,906	79,580	+5,673
アジア	1,000	384	181	153	495	180	△315
その他	1,977	1,179	2,327	3,449	4,020	4,700	+679
売上高	110,175	115,913	112,254	140,892	178,966	189,000	+10,033
営業利益	15,411	12,649	13,207	17,764	21,221	24,000	+2,778
経常利益	15,496	12,403	13,298	18,080	21,379	23,900	+2,520
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,391	9,091	9,765	13,348	15,979	17,200	+1,220
1株純利益	238.83円	190.64円	204.78円	279.91円	335.19円	360.83円	+25.64円
1株配当金	45.00円	50.00円	53.00円	68.00円	98.00円	115.00円	+17.00円
円/米ドル	110.06円	109.21円	106.13円	111.72円	133.12円	127.00円	△6.12円
円/英ポンド	145.91円	139.49円	137.88円	153.06円	162.58円	154.00円	△8.58円
円/ユーロ	129.16円	121.46円	122.91円	130.57円	139.81円	136.00円	△3.81円
円/人民元	16.64円	15.82円	15.41円	17.12円	19.49円	18.70円	△0.79円
純資産	77,180	83,683	89,908	104,083	121,802		
総資産	103,557	108,982	115,525	137,201	158,785		
自己資本比率	74.5%	76.8%	77.8%	75.9%	76.7%		
ROE ※2	15.7%	11.3%	11.3%	13.8%	14.1%		
ROA ※3	15.9%	11.7%	11.8%	14.3%	14.4%		

※1 為替レートは、12ヶ月間の平均レートを表示

※2 ROE(自己資本当期純利益率) = 当期純利益 ÷ 純資産 × 100 (純資産は期首・期末の平均値)

※3 ROA(総資産経常利益率) = 経常利益 ÷ 総資産 × 100 (総資産は ")

1 2 3 4 5 6 7 8 9 15 (t)

ミニショベル

油圧ショベル

ミニショベル・油圧ショベル

電池式

TB20e

標準機

TB219

TB2150

TB216

TB225

TB290

TB2150R

【今後】

ミニショベル(6トン未満)を優先的にラインナップ拡充

TB235-2

TB250-2

TB290-2

TB240

TB260

TB395W

2023年3月発売

TB230

TB370

FRシリーズ & 後方小旋回機

TB257FR

TB280FR

TB215R

TB325R

TB350R

2023年3月発売

TB210R

TB217R

TB335R

New

TB395W
(10トン)

クローラーローダー

TL6R

TL10V-2

TL8R-2

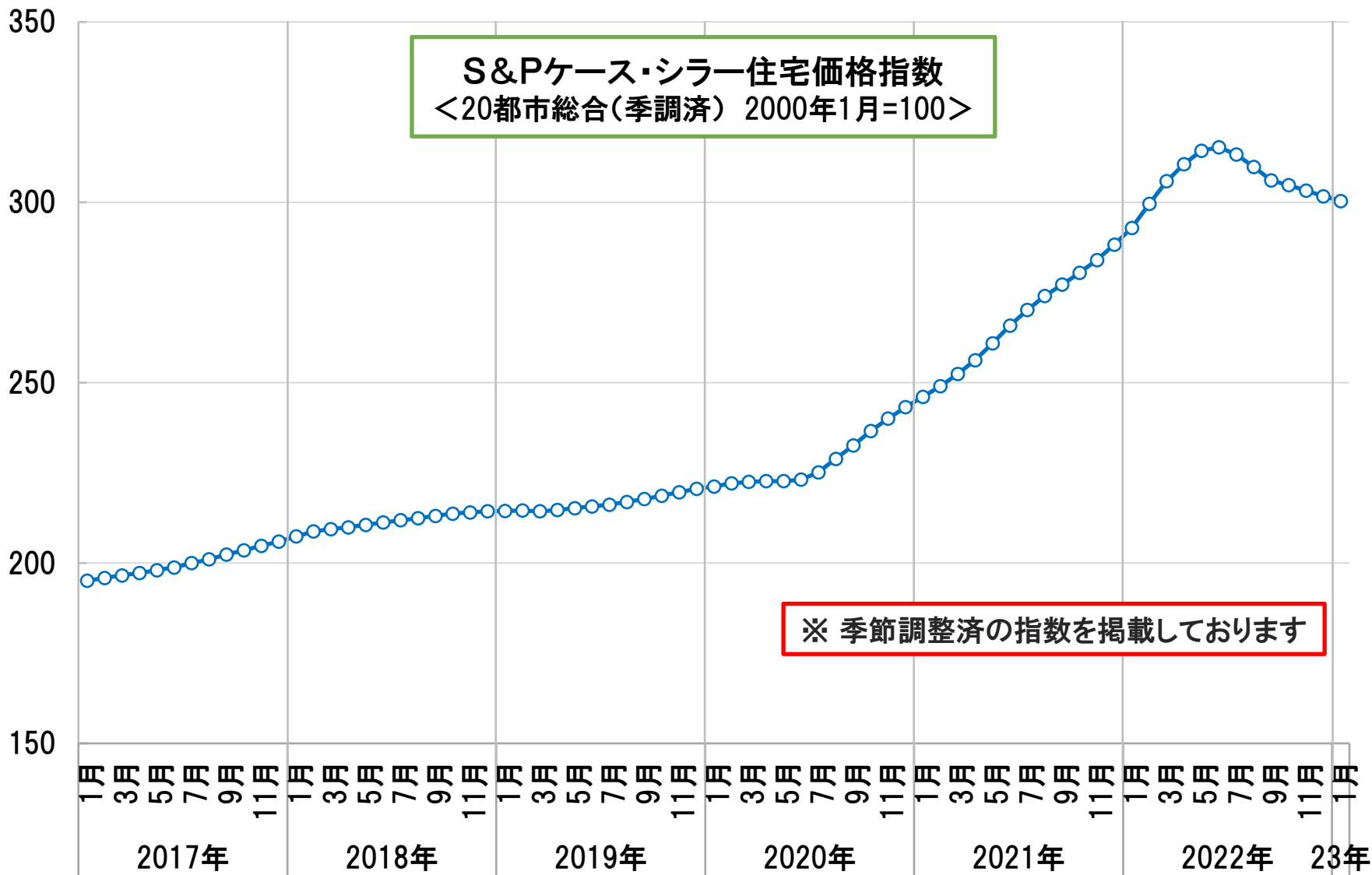
TL12R-2

TL12V-2

クローラーキャリア

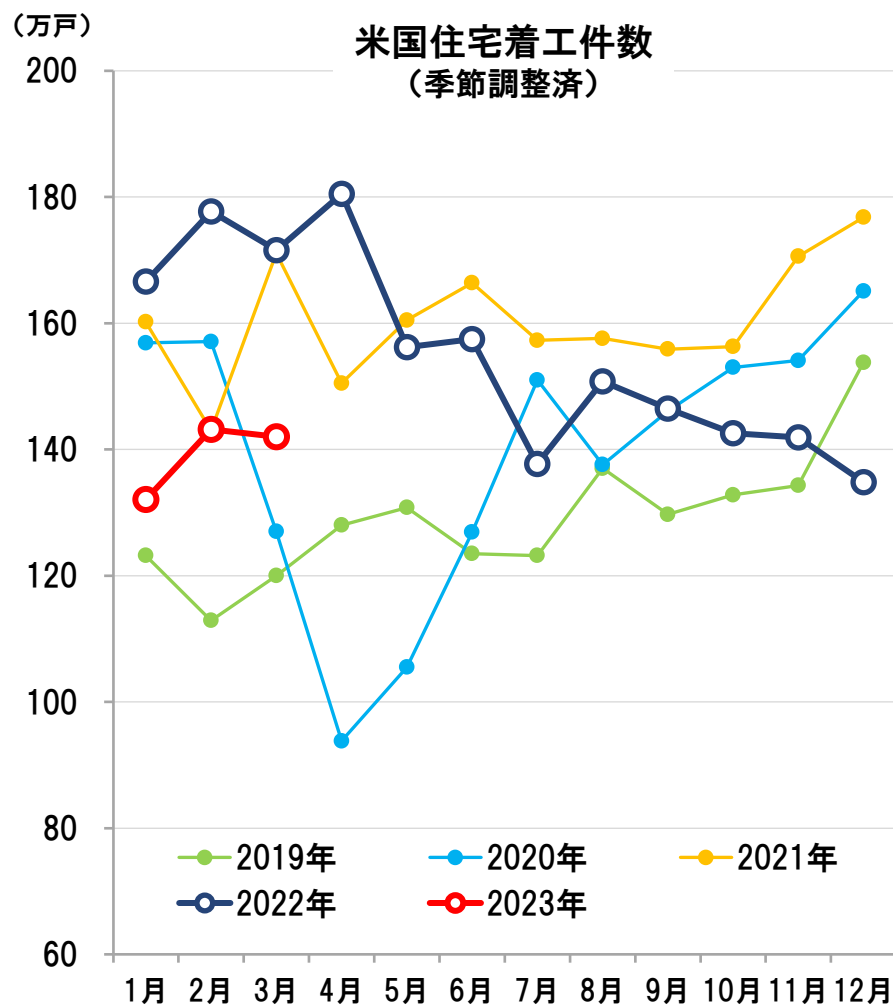
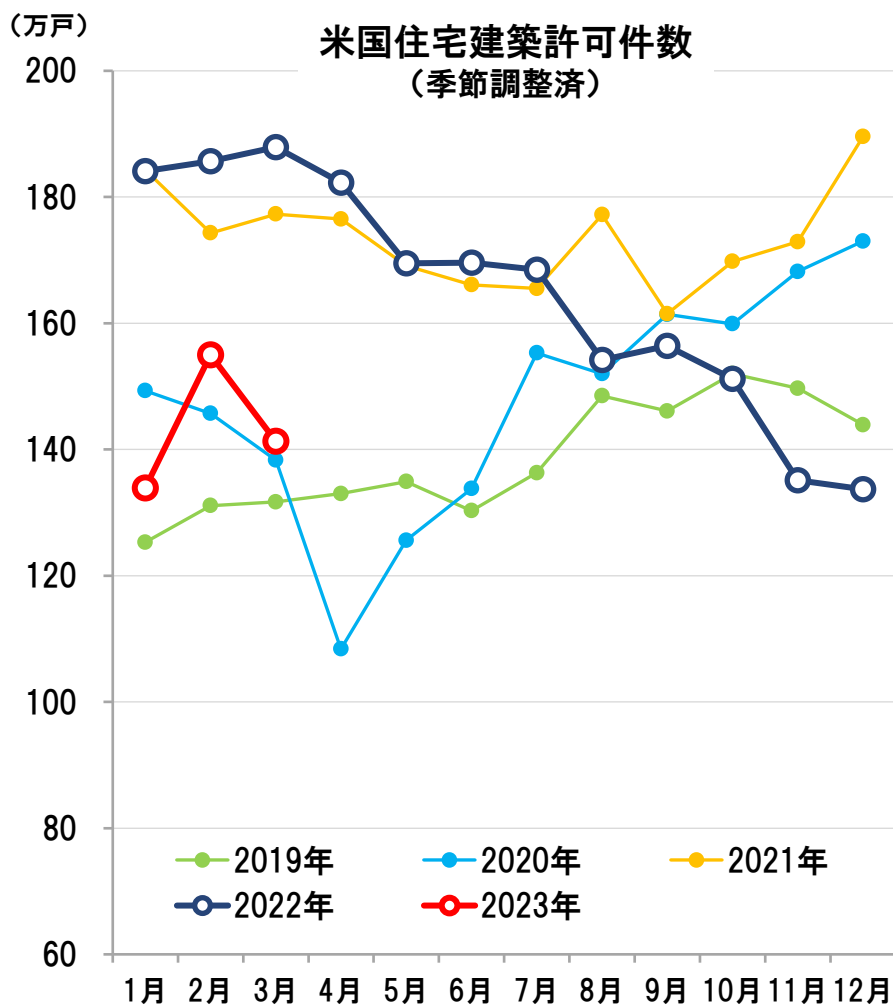
TCR50-2



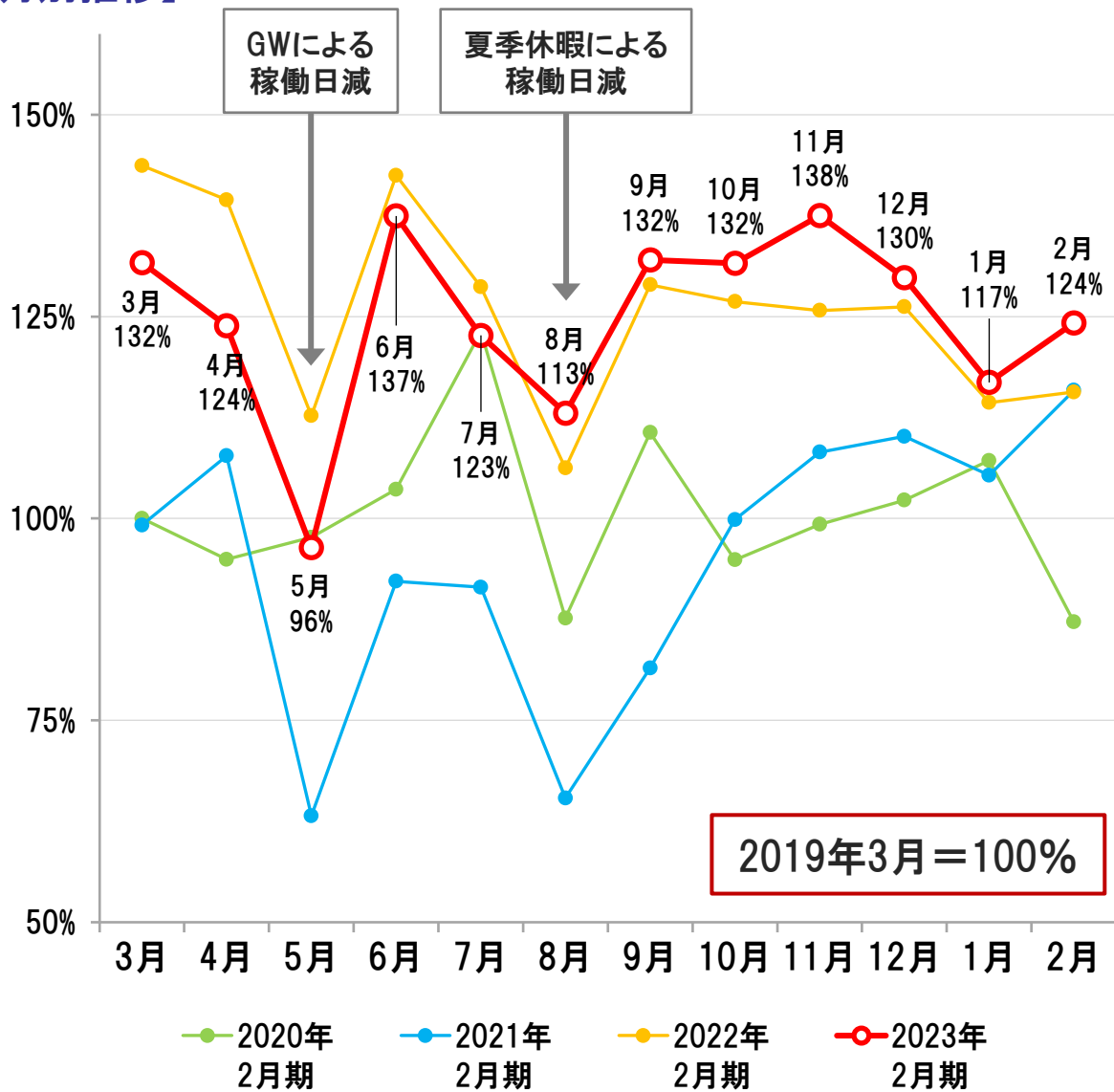


(出所) S&P

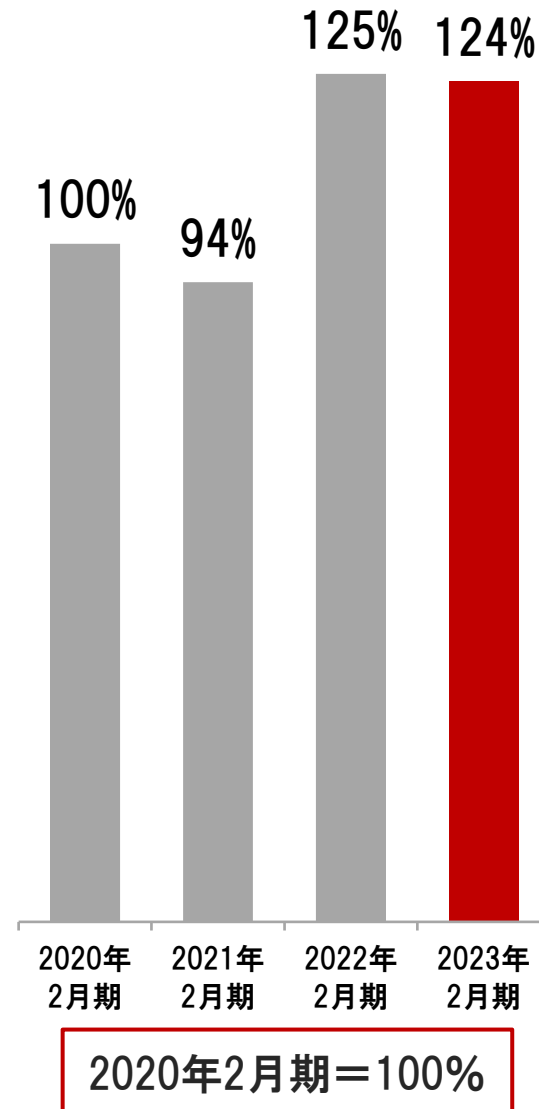
- 2020年2月～4月は、コロナ禍により住宅需要は急激に冷え込んだ。
- 2020年5月以降、経済活動の再開とともにV字回復を果たし、その後、高水準を維持した。
- 2022年3月以降、米国利上げにより減速したが、需要そのものは根強く、2023年に入ると回復へ。



【月別推移】



【年度別推移】



ESG重要課題(マテリアリティ)一覧

#	E	S	G	SDGs	社会課題	取り組みテーマ	目標
1	○			13	気候変動の抑制	電池式ミニショベルの開発・製造・販売	①
2	○			13		工場のGHG排出の削減	②
3	○			7 13		工場のエネルギー効率向上、再生可能エネルギー利用拡大	②
4	○			12	循環型経済の実現	工場の3R(Reduce, Reuse, Recycle)の取り組み	
5	○			12 13	環境負荷の削減 環境汚染の防止 化学物質管理	環境負荷を抑えた建設機械の開発・製造・販売	①
6	○			6 12		工場の化学物質排出、排水の削減	
7	○			12		SDS(安全データシート)、Reach規制、RoHS指令の対応	
8		○		8	持続可能な街づくり	市場ニーズに細かく応えた製品開発(工事現場の能率向上)	
9		○		11		レジリエントな街づくりに寄与する建設機械の開発・製造・販売	
10		○		8	お客様への責任ある対応	エンドユーザーとのつながり強化(製品・サービス情報の拡充)	
11		○		10 16	人権尊重 適正な労働慣行	雇用差別の撤廃(障がい者雇用など)	
12		○		10 16		ハラスメントの防止(ハラスメント防止教育の実施)	④
13		○		3	労働安全衛生、従業員の健康	労災の撲滅、健康経営の推進	③
14		○		4	人材開発	人財育成の推進	④
15		○		5 8	ワークライフバランスの推進	育児・介護休業、時短勤務等の制度利用推奨	⑤
16		○	○	5 8	女性活躍推進の強化	ダイバーシティ(女性、外国人の活躍推進)	⑦
17		○		4 16	地域の次世代育成	工場見学、講師派遣、自立支援学校との連携	
18	○	○		8 12	環境・社会に配慮した サプライチェーンの構築	CSR調達方針の策定、実行	⑥
19	○	○		8 12		サプライヤーにCSR調達方針の同意書を依頼	⑥
20	○			12		製品廃棄時の解体・回収・リサイクル	
21			○	16	コンプライアンス	法令・規制の遵守、反社会的勢力の排除(教育の実施)	④
22			○	16	コーポレートガバナンス	グローバルガバナンスの強化	
23			○	16	リスクマネジメント	危機管理体制、BCP、情報セキュリティ(IT-BCP)	

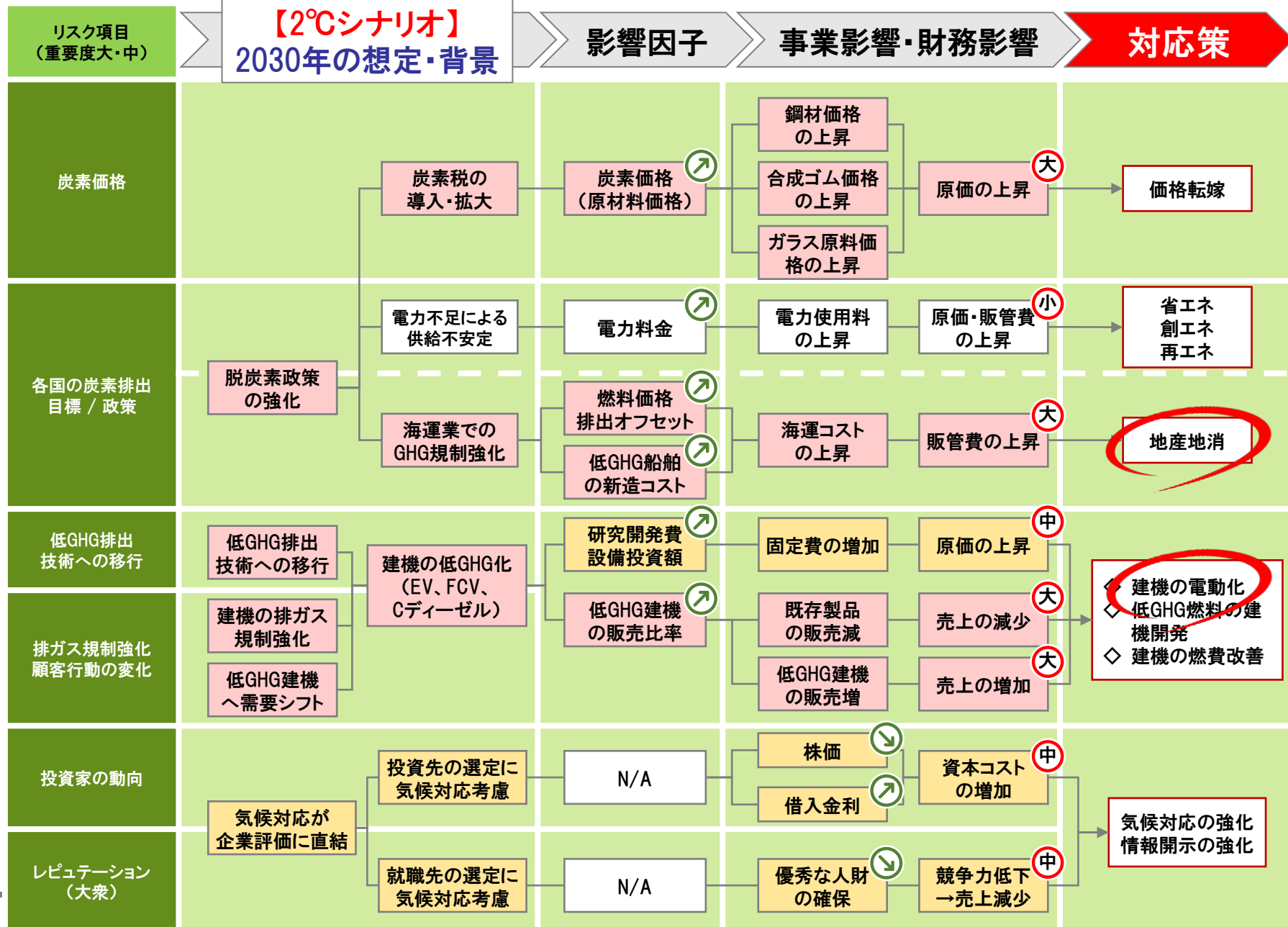
気候変動への対応策 (シナリオ分析)

🔄 : 変化の方向性

影響:大

影響:中

影響:小



お問い合わせ先

株式会社竹内製作所

経営管理部 経営企画課 / ESG推進課

TEL : 0268-81-1200

FAX : 0268-81-1127

E-mail: ir@takeuchi-mfg.com

本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、資料作成時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定要素を含んでおります。

そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、業績予想と乖離することがあり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。